

平成 26 年度

四国中央市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

(四国中央市基金運用状況審査意見書添付)

四国中央市監査委員

目 次

第1	審 査 の 対 象	3
第2	審 査 の 期 間	4
第3	審 査 の 方 法	4
第4	審 査 の 結 果	4
第5	審 査 の 概 要	4
1.	各会計の総括	4
	（1）決算収支の状況	4
	（2）財政指標の状況	7
2.	一 般 会 計	8
	（1）決算収支の状況	8
	（2）歳 入	8
	ア 自主財源と依存財源の状況	10
	イ 款別歳入決算状況	10
	（3）歳 出	16
	ア 款別歳出決算状況	16
	イ 性質別決算状況	22
	ウ 執行科目別決算状況	22
	エ 不用額の状況	22
3.	特 別 会 計	24
	（1）決算収支の状況	24
	（2）国民健康保険事業特別会計	24
	（3）国民健康保険診療所事業特別会計	26
	（4）介護保険事業特別会計	27
	（5）住宅新築資金等貸付事業特別会計	28
	（6）公共用地先行取得事業特別会計	29

(7) 福祉バス事業特別会計	29
(8) 港湾上屋事業特別会計	30
(9) 西部臨海土地造成事業特別会計	31
(10) 金子地区臨海土地造成事業特別会計	32
(11) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計	33
(12) 下水道事業特別会計	33
(13) 駐車場事業特別会計	35
(14) 介護サービス事業特別会計	35
(15) 簡易水道事業特別会計	36
(16) 介護予防支援事業特別会計	37
(17) 後期高齢者医療保険事業特別会計	38
(18) 財産区管理会特別会計	39
4. 財産に関する調書	41
5. む す び	43
・ 決算審査資料（付表 1～7）	45～68
基金運用状況審査意見書	69
1. 四国中央市土地開発基金	69
2. 土居町入学準備金貸付基金	69

第1 審査の対象

平成26年度	四国中央市一般会計歳入歳出決算
平成26年度	四国中央市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四国中央市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四国中央市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四国中央市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四国中央市福祉バス事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四国中央市港湾上屋事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四国中央市西部臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四国中央市金子地区臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四国中央市寒川東部臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四国中央市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四国中央市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四国中央市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四国中央市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四国中央市介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四国中央市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四国中央市財産区管理会特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四国中央市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、 財産に関する調書

第2 審査の期間

平成27年7月2日から平成27年9月11日まで

第3 審査の方法

歳入歳出決算書及び政令で定められた書類について、決算様式の合規性と会計管理者所管に属する歳入歳出に係る関係諸帳簿等並びに各関係所管の帳簿書類等との抽出照合を行い、あわせて関係者より説明を求めて計数の正確性、予算執行の適否等について審査した。

第4 審査の結果

平成26年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、これらの計数を会計管理者所管の歳入歳出原簿、証拠書類等と抽出照合した結果、計数はいずれも正確であり、予算の執行についても概ね適正に処理されていることが認められた。

第5 審査の概要

1. 各会計の総括（付表1参照）

（1）決算収支の状況

平成26年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は、決算審査資料の歳入歳出総括表（付表1）に示すとおり、歳入決算額72,232,510,595円（一般会計41,825,519,532円、特別会計30,406,991,063円）、歳出決算額68,317,813,321円（一般会計39,847,974,720円、特別会計28,469,838,601円）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は3,914,697,274円となっている。これから、翌年度へ繰り越すべき財源387,820,960円を控除した実質収支額は3,526,876,314円の黒字となっている。

当年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で 800,392,579 円（1.1%）、歳出で 407,180,825 円（0.6%）、それぞれ増加している。

次に、他会計との相互間での繰入金及び繰出金 3,816,957,063 円の重複を控除した純計決算額は、歳入で 68,415,553,532 円、歳出で 64,500,856,258 円となっており、前年度より、歳入で 634,531,042 円（0.9%）、歳出で 241,319,288（0.4%）、それぞれ増加している。

当年度の決算額において歳入歳出差引不足額が生じた会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計で、25,719,468 円を翌年度歳入から繰上げ充用している。

一般会計及び特別会計の決算総額における収支状況をみると、実質収支額 3,526,876,314 円から前年度実質収支額 3,189,504,899 円を控除した単年度収支額は 337,371,415 円の黒字決算となっており、これに決算年度中における財政調整基金積立額 281,792,960 円を加え、財政調整基金取崩し額 27,712,164 円を引いた実質単年度収支額は、591,452,211 円の黒字決算となっている。

決算収支状況表

(単位：円)

区分		年度	平成26年度			平成25年度 一般・特別会計
			一般会計	特別会計	計	
予算		現額	42,396,907,893	29,937,128,728	72,334,036,621	71,886,611,312
決算額	歳入	総額	41,825,519,532	30,406,991,063	72,232,510,595	71,432,118,016
		執行率(%)	98.7	101.6	99.9	99.4
		繰入金	281,110,667	3,535,846,396	3,816,957,063	3,651,095,526
		純計額	41,544,408,865	26,871,144,667	68,415,553,532	67,781,022,490
	歳出	総額	39,847,974,720	28,469,838,601	68,317,813,321	67,910,632,496
		執行率(%)	94.0	95.1	94.4	94.5
		繰出金	3,520,385,196	296,571,867	3,816,957,063	3,651,095,526
	純計額	36,327,589,524	28,173,266,734	64,500,856,258	64,259,536,970	
差引過不足額		総計額	1,977,544,812	1,937,152,462	3,914,697,274	3,521,485,520
		純計額	5,216,819,341	△ 1,302,122,067	3,914,697,274	3,521,485,520

(単位：円、%)

区分		年度	一般・特別会計決算額		対前年度比	
			平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
総計	歳入	72,232,510,595	71,432,118,016	800,392,579	1.1	
	歳出	68,317,813,321	67,910,632,496	407,180,825	0.6	
繰入金及び繰出金		3,816,957,063	3,651,095,526	165,861,537	4.5	
純計	歳入	68,415,553,532	67,781,022,490	634,531,042	0.9	
	歳出	64,500,856,258	64,259,536,970	241,319,288	0.4	
歳入歳出差引額		3,914,697,274	3,521,485,520	393,211,754		

一般会計・特別会計実質収支額

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計	計
(ア) 歳入総額	41,825,519,532	30,406,991,063	72,232,510,595
(イ) 歳出総額	39,847,974,720	28,469,838,601	68,317,813,321
(ウ) 歳入歳出差引額(ア)－(イ)	1,977,544,812	1,937,152,462	3,914,697,274
(エ) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	32,192,684
	繰越明許費繰越額	172,871,951	103,342,325
	事故繰越し繰越額	79,414,000	0
	計	252,285,951	135,535,009
(オ) 実質収支額(ウ)－(エ)	1,725,258,861	1,801,617,453	3,526,876,314
(カ) 前年度実質収支額	1,522,966,329	1,666,538,570	3,189,504,899
(キ) 単年度収支額(オ)－(カ)	202,292,532	135,078,883	337,371,415
(ク) 財政調整基金積立額	253,925,000	27,867,960	281,792,960
(ケ) 地方債繰上償還額	0	0	0
(コ) 財政調整基金取崩し額	0	27,712,164	27,712,164
(サ) 実質単年度収支額 (キ)＋(ク)＋(ケ)－(コ)	456,217,532	135,234,679	591,452,211

(2) 財政指標の状況

普通会計における主な財政指標は次表のとおりである。

財政力指数は0.802となっており、当市が比較的自主財源に恵まれていることを示しているが、前年度より0.008ポイント減少しており、平成20年度以降減少傾向にある。

また、経常収支比率では2.9ポイント増加、公債費負担比率では0.6ポイント減少している。いずれもやや高めの数値となっており、市の財政の弾力性が十分でないことを示している。

普通会計財政指標

区 分	26年度	25年度	24年度	説 明
財 政 力 指 数	0.802	0.810	0.811	財政力を判断するため一般的に用いられる。数値が1に近く1を超えるほど財政力がある。(過去3ヵ年平均値)
経常収支比率(%)	85.6	82.7	85.5	経常費に充てる一般財源の充当率で、財政構造の弾力性を示すものとして用いられ70~80%が妥当とされ、80%を超えると財政構造の弾力性が少ないと考えられている。
(人件費)	(23.9)	(22.7)	(24.7)	
(物件費)	(14.6)	(14.1)	(13.9)	
(扶助費)	(9.6)	(9.3)	(9.3)	
(補助費等)	(2.7)	(2.6)	(2.6)	
(維持補修費)	(0.7)	(0.6)	(0.7)	
(公債費)	(20.8)	(20.9)	(21.6)	
(繰出金)	(13.4)	(12.5)	(12.7)	
公債費負担比率(%)	18.0	18.6	18.9	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
実質公債費比率(%)	12.6	13.2	13.8	18%以上で地方債の発行に国の許可が必要。25%以上で一般事業等の起債が制限される。(過去3ヵ年平均値)
実質収支比率(%)	7.9	6.4	4.8	財政運営の健全性を判断するための指標で、3~5%程度が望ましい。
歳出総額に占める義務的経費の比率(%)	47.2	46.7	47.0	$\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$
(人件費)	(17.0)	(16.9)	(18.1)	
(扶助費)	(17.3)	(16.4)	(15.7)	
(公債費)	(12.9)	(13.4)	(13.2)	
歳出総額に占める投資的経費の比率(%)	21.9	18.3	16.5	$\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

(注)

1. 財政力指数 =
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$
2. 経常収支比率 =
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債}} \times 100$$
3. 公債費負担比率 =
$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{(一時借入金利息、転貸債及び繰上償還額を含む)} \div \text{一般財源総額}} \times 100$$
4. 実質公債費比率 =
$$\frac{\text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100$$
5. 実質収支比率 =
$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100$$

2. 一般会計

(1) 決算収支の状況（付表1・2・4参照）

平成26年度の一般会計の収支決算状況は、歳入総額41,825,519,532円（予算現額対比98.7%）に対し、歳出総額39,847,974,720円（予算現額対比94.0%）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は1,977,544,812円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源252,285,951円を控除した実質収支額は1,725,258,861円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額1,522,966,329円を控除した単年度収支額は202,292,532円の黒字である。

この単年度収支額に実質的な黒字要素としての財政調整基金積立額253,925,000円を加えた実質単年度収支額は、456,217,532円の黒字となっている。

(2) 歳入（付表2・3・6参照）

当年度の歳入決算状況は下記のとおりである。

予算現額	42,396,907,893円	
調定額	43,203,793,689円	（予算現額対比 101.9%）
収入済額	41,825,519,532円	（調定額対比 96.8%）
不納欠損額	84,399,353円	（調定額対比 0.2%）
収入未済額	1,293,874,804円	（調定額対比 3.0%）

収入済額の予算現額に対する割合は98.7%、調定額に対する割合は96.8%となっている。前年度に比べ、予算現額に対する割合で1.7ポイント、調定額に対する割合では0.4ポイント増加している。

款別の予算現額に対する収入割合についてみると、地方譲与税ほか11科目で100%を下回っているが、市税ほか8科目においては100%以上の収入割合となっている。

歳入決算額の款別構成比率は、市税が35.4%、次いで、市債17.9%、地方交付税15.1%、国庫支出金11.0%、県支出金5.3%などとなっている。

歳入決算額の款別前年度対比では、繰越金449,836,784円、国庫支出金365,065,059円など7科目で増収となっており、市税131,699,358円、地方交付税85,829,000円など14科目で減収となっている。

不納欠損額84,399,353円は市税の不納欠損額で、前年度より23,995,016円（39.7%）増加している。

収入未済額は1,293,874,804円で、前年度より170,317,105円（11.6%）減少している。

歳入決算額款別前年度対比表

(単位：円、%)

区分 款別	決 算 額		比 較	
	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1. 市 税	14,806,919,134	14,938,618,492	△ 131,699,358	△ 0.9
2. 地 方 譲 与 税	330,589,004	341,843,669	△ 11,254,665	△ 3.3
3. 利 子 割 交 付 金	36,927,000	41,033,000	△ 4,106,000	△ 10.0
4. 配 当 割 交 付 金	83,621,000	44,921,000	38,700,000	86.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	54,861,000	71,184,000	△ 16,323,000	△ 22.9
6. 地方消費税交付金	1,015,316,000	847,186,000	168,130,000	19.8
7. ゴルフ場利用税交付金	15,406,720	15,602,720	△ 196,000	△ 1.3
8. 自動車取得税交付金	35,856,000	70,294,000	△ 34,438,000	△ 49.0
9. 地方特例交付金	47,587,000	50,918,000	△ 3,331,000	△ 6.5
10. 地方交付税	6,323,802,000	6,409,631,000	△ 85,829,000	△ 1.3
11. 交通安全対策特別交付金	12,812,000	14,353,000	△ 1,541,000	△ 10.7
12. 分担金及び負担金	728,230,587	733,616,776	△ 5,386,189	△ 0.7
13. 使用料及び手数料	663,457,680	703,474,662	△ 40,016,982	△ 5.7
14. 国庫支出金	4,574,420,005	4,209,354,946	365,065,059	8.7
15. 県支出金	2,197,379,980	2,205,669,179	△ 8,289,199	△ 0.4
16. 財産収入	83,927,502	49,663,617	34,263,885	69.0
17. 寄附金	56,951,634	53,672,156	3,279,478	6.1
18. 繰入金	795,502,983	479,530,074	315,972,909	65.9
19. 繰越金	1,808,592,222	1,358,755,438	449,836,784	33.1
20. 諸収入	665,960,081	679,746,320	△ 13,786,239	△ 2.0
21. 市債	7,487,400,000	7,516,000,000	△ 28,600,000	△ 0.4
計	41,825,519,532	40,835,068,049	990,451,483	2.4

ア 自主財源と依存財源の状況（付表6参照）

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次表に示すとおりである。

（単位：円、％）

区分 財源別	平成26年度		平成25年度		対前年度比	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	19,609,541,823	46.9	18,997,077,535	46.5	612,464,288	3.2
依存財源	22,215,977,709	53.1	21,837,990,514	53.5	377,987,195	1.7
計	41,825,519,532	100.0	40,835,068,049	100.0	990,451,483	2.4

イ 款別歳入決算状況（付表2参照）

第1款 市 税

当年度の市税決算状況は、下記のとおりである。

予算現額	14,464,033,000円	
調定額	15,521,732,262円	（予算現額対比 107.3％）
収入済額	14,806,919,134円	（予算現額対比 102.4％、調定額対比 95.4％）
不納欠損額	84,399,353円	（調定額対比 0.5％）
収入未済額	630,413,775円	（調定額対比 4.1％）

市税決算額税目別表

（単位：円、％）

区分 税目別	決算額		比較		対調定収入率(%)	
	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	H26	H25
市 民 税	5,294,916,351	5,511,752,943	△216,836,592	△3.9	95.5	95.2
個 人	4,077,658,751	4,099,010,543	△21,351,792	△0.5	94.5	94.0
法 人	1,217,257,600	1,412,742,400	△195,484,800	△13.8	98.8	98.9
固 定 資 産 税	8,635,545,181	8,524,123,248	111,421,933	1.3	95.2	95.1
固定資産税	8,533,758,181	8,418,041,548	115,716,633	1.4	95.1	95.1
国有財産等所在市町村交付金	101,787,000	106,081,700	△4,294,700	△4.0	100.0	100.0
軽自動車税	228,723,575	224,959,925	3,763,650	1.7	89.6	89.4
市たばこ税	646,871,677	676,887,176	△30,015,499	△4.4	100.0	100.0
入 湯 税	862,350	895,200	△32,850	△3.7	100.0	100.0
計	14,806,919,134	14,938,618,492	△131,699,358	△0.9	95.4	95.3

収入済額は、前年度より131,699,358円（0.9％）減少している。

不納欠損処分の総件数は1,866件で、税目別の内訳は、個人市民税696件 30,380,517円、

法人市民税 27 件 2,366,300 円、固定資産税 512 件 48,279,636 円、軽自動車税 631 件 3,372,900 円となっている。

また、事由別内訳では、生活困窮 1,092 件 29,149,664 円、本人死亡 195 件 6,201,392 円、会社倒産 44 件 8,287,442 円、住所不明 26 件 3,223,098 円、その他（財産無し等）509 件 37,537,757 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

収入未済額については、引き続き税の公平負担原則や納税秩序の保持などの観点から、特に悪質滞納者に対する法的措置を積極的に講ずるほか、愛媛地方税滞納整理機構との連携により、滞納解消に向けた一層の努力を望むものである。

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は 330,589,004 円（予算現額対比 97.0%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 11,254,665 円（3.3%）減少している。

内訳は、地方揮発油譲与税 87,710,000 円、自動車重量譲与税 205,211,000 円、特別とん譲与税 37,668,000 円、地方道路譲与税 4 円である。

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、県に納付された利子割収入額の 59.4%（99%×3/5）に相当する額を個人県民税で按分して交付されるものである。

収入済額は 36,927,000 円（予算現額対比 91.0%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 4,106,000 円（10.0%）減少している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、県が徴収した配当割額の 59.4%（99%×3/5）に相当する額を個人県民税で按分して交付されるものである。

収入済額は 83,621,000 円（予算現額対比 381.8%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 38,700,000 円（86.2%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が徴収した株式等譲渡所得割の 59.4%（99%×3/5）に相当する額を個人県民税で按分して交付されるものである。

収入済額は、54,861,000 円（予算現額対比 818.8%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 16,323,000 円（22.9%）減少している。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、消費税・地方消費税合わせて税率8%のうち、1.7%分の地方消費税の2分の1に相当する額が、国勢調査人口（1/2）、事業所統計従業者数割（1/2）で按分され、市町村に交付されるものである。

収入済額は1,015,316,000円（予算現額対比101.9%、調定額対比100.0%）で、前年度より168,130,000円（19.8%）増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の10分の7相当額を県から市町村に交付するものである。

収入済額は15,406,720円（予算現額対比96.9%、調定額対比100.0%）で、前年度より196,000円（1.3%）減少している。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税の66.5%（95%×7/10）に相当する額を市町村道の延長及び面積に按分して県から市町村に交付するものである。

収入済額は35,856,000円（予算現額対比99.6%、調定額対比100.0%）で、前年度より34,438,000円（49.0%）減少している。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定し、国が地方公共団体に交付するものである。

収入済額は47,587,000円（予算現額対比99.1%、調定額対比100.0%）で、前年度より3,331,000円（6.5%）減少している。

第10款 地方交付税

収入済額は6,323,802,000円（予算現額対比107.2%、調定額対比100.0%）で、前年度より85,829,000円（1.3%）減少している。

内訳は、普通交付税5,161,641,000円、特別交付税1,162,161,000円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が道路交通安全施設に要する費用に充てるため、道路交通法の規定により納付される反則金の収入見込額から一定経費を控除した額を県及び市町村に交付されるものである。

収入済額は12,812,000円（予算現額対比86.0%、調定額対比100.0%）で、前年度より

1,541,000円（10.7%）減少している。

第12款 分担金及び負担金

調定額 741,664,634円

収入済額 728,230,587円（予算現額対比99.6%、調定額対比98.2%）

収入未済額 13,434,047円

収入済額は、前年度より5,386,189円（0.7%）減少している。

収入済額の主なものは、保育所費負担金366,962,630円、太陽の家成人施設費負担金172,809,500円である。

収入未済額の主なものは、保育所費負担金13,302,380円であり、負担の公平性からも未済額の解消に努力されることを望むものである。

第13款 使用料及び手数料

調定額 788,400,027円

収入済額 663,457,680円（予算現額対比98.7%、調定額対比84.2%）

収入未済額 124,942,347円

収入済額は、前年度より40,016,982円（5.7%）減少している。

収入済額の主なものは、住宅使用料328,923,890円、港湾使用料62,071,192円、クリーンセンター手数料79,447,850円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料117,737,317円、クリーンセンター手数料3,731,110円であり、悪質な滞納者に対しては、今後も引き続き厳正な法的措置を講じるなど、債権の回収に向けて特段の努力をされることを望むものである。

第14款 国庫支出金

調定額 5,053,217,005円

収入済額 4,574,420,005円（予算現額対比90.4%、調定額対比90.5%）

収入未済額 478,797,000円

収入済額の内訳は、国庫負担金2,969,447,268円、国庫補助金1,552,550,173円、委託金52,422,564円で、主なものは次のとおりである。

- ・ 国庫負担金では、児童手当費国庫負担金1,024,269,664円、扶助費国庫負担金818,250,000円、障害者福祉費国庫負担金665,627,999円
- ・ 国庫補助金では、道路新設改良費国庫補助金257,153,000円、臨時福祉給付金給付費国庫補助金214,084,000円、小学校管理費国庫補助金174,594,000円、
- ・ 委託金では、衆議院議員選挙費委託金30,550,695円

収入未済額は、道路橋りょう災害復旧費国庫負担金、農業振興費国庫補助金、漁港管理費国庫補助金、道路新設改良費国庫補助金、港湾管理費国庫補助金、都市計画総務費国庫補助金、

街路事業費国庫補助金、江之元地区再開発事業費国庫補助金、住宅管理費国庫補助金、公園費国庫補助金、中心市街地整備費国庫補助金、文化振興費国庫補助金及び企画費国庫補助金で、翌年度繰越事業費の繰越財源として充当するものである。

第15款 県支出金

調 定 額 2,197,379,980 円

収 入 済 額 2,197,379,980 円（予算現額対比 97.6%、調定額対比 100.0%）

収入未済額 0 円

収入済額の内訳は、県負担金 1,225,291,743 円、県補助金 686,985,931 円、委託金 285,102,306 円で、主なものは次のとおりである。

- ・ 県負担金では、障害者福祉費県負担金 303,692,888 円、社会福祉総務費県負担金 269,474,373 円、児童手当費県負担金 221,397,999 円
- ・ 県補助金では、心身障害者医療費県補助金 125,508,514 円、保育所費県補助金 107,353,000 円、商工振興費県補助金 100,000,000 円
- ・ 委託金では、賦課徴収費委託金 139,463,359 円、港湾管理費委託金 100,102,951 円

第16款 財産収入

調 定 額 94,897,440 円

収 入 済 額 83,927,502 円（予算現額対比 159.3%、調定額対比 88.4%）

収入未済額 10,969,938 円

収入済額は、前年度より 34,263,885 円（69.0%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・ 財産運用収入では、土地貸付料 14,545,437 円、利子及び配当金 11,871,305 円
 - ・ 財産売払収入では、土地売払収入 39,412,847 円、債券売払収入 10,000,000 円
- 収入未済額は、土地貸付料の一部であり、早い機会に収納されたい。

第17款 寄附金

収入済額は 56,951,634 円（予算現額対比 115.5%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 3,279,478 円（6.1%）増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 16,707,000 円、港湾管理費寄附金 10,734,560 円である。

第18款 繰入金

収入済額は 795,502,983 円（予算現額対比 97.4%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 315,972,909 円（65.9%）増加している。

収入済額の主なものは、地域の元気臨時交付金基金繰入金 400,178,000 円、港湾上屋事業

特別会計繰入金 275,000,000 円、クリーンセンター施設整備基金繰入金 93,000,000 円である。

第19款 繰越金

収入済額は1,808,592,222 円（予算現額対比 100.0%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 449,836,784 円（33.1%）増加している。

第20款 諸収入

調定額	701,277,778 円
収入済額	665,960,081 円（予算現額対比 102.5%、調定額対比 95.0%）
収入未済額	35,317,697 円

収入済額は、前年より 13,786,239 円（2.0%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・ 中小企業振興資金融資制度預託金収入の預託金元利収入 184,546,625 円、高額療養費収入 124,925,172 円

収入未済となっている生活保護費返還金等と雑入の一部については、早い機会に収納されたい。

第21款 市債

収入済額は 7,487,400,000 円（予算現額対比 88.9%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 28,600,000 円（0.4%）減少している。

収入済額の主なものは、消防債 2,137,900,000 円、臨時財政対策債 2,034,600,000 円、土木債 1,308,700,000 円である。

(3) 歳 出 (付表4参照)

当年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額 42,396,907,893 円
 支 出 済 額 39,847,974,720 円 (予算現額対比 94.0%)
 翌年度繰越額 1,244,382,951 円 (予算現額対比 2.9%)
 不 用 額 1,304,550,222 円 (予算現額対比 3.1%)

歳出決算額を前年度と比較すると、821,497,893円 (2.1%) の増加となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費1,109,868,951円、事故繰越費134,514,000円である。

不用額は、前年度より821,497,893円 (2.1%) 増加している。

ア 款別歳出決算状況

(単位:円、%)

区分 款別	決 算 額		比 較		構成比率	
	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	H26	H25
議 会 費	267,819,669	259,545,496	8,274,173	3.2	0.7	0.7
総 務 費	4,381,794,873	6,122,581,796	△ 1,740,787,923	△ 28.4	11.0	15.7
民 生 費	13,064,260,775	12,289,343,416	774,917,359	6.3	32.8	31.5
衛 生 費	2,872,711,572	2,785,823,111	86,888,461	3.1	7.2	7.1
労 働 費	81,177,510	95,667,419	△ 14,489,909	△ 15.1	0.2	0.2
農 林 水 産 業 費	1,037,134,678	707,602,271	329,532,407	46.6	2.6	1.8
商 工 費	850,609,530	781,827,862	68,781,668	8.8	2.1	2.0
土 木 費	4,142,129,026	3,597,094,071	545,034,955	15.2	10.4	9.2
消 防 費	3,796,423,049	3,036,918,241	759,504,808	25.0	9.5	7.8
教 育 費	4,093,984,379	4,084,463,519	9,520,860	0.2	10.3	10.5
災 害 復 旧 費	183,429,762	107,826,748	75,603,014	70.1	0.5	0.3
公 債 費	5,076,499,897	5,157,781,877	△ 81,281,980	△ 1.6	12.7	13.2
諸 支 出 金	0	0	0	—	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
計	39,847,974,720	39,026,475,827	821,497,893	2.1	100.0	100.0

第1款 議会費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
議	会 費	270,836,000	267,819,669	3,016,331	98.9	8,274,173	3.2
	計	270,836,000	267,819,669	3,016,331	98.9	8,274,173	3.2

支出済額は、前年度より8,274,173円（3.2%）増加している。

第2款 総務費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
総	務 管 理 費	4,148,220,269	3,852,980,807	111,786,962	92.9	△ 1,631,551,663	△ 29.7
徴	税 費	306,443,000	304,367,685	2,075,315	99.3	△ 92,680,882	△ 23.3
戸	籍 住 民 費	101,232,000	100,295,674	936,326	99.1	△ 33,704,247	△ 25.2
選	挙 費	110,568,000	81,040,552	29,527,448	73.3	10,536,935	14.9
統	計 調 査 費	14,132,000	12,413,419	1,718,581	87.8	5,288,772	74.2
監	査 委 員 費	30,961,000	30,696,736	264,264	99.1	1,324,162	4.5
	計	4,711,556,269	4,381,794,873	146,308,896	93.0	△ 1,740,786,923	△ 28.4

支出済額は、前年度より1,740,786,923円（28.4%）減少している。

減少の主要因は、総務管理費のうち、前年度増加分の合併振興基金積立金並びに、地域の元気臨時交付金基金積立金の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総務管理費では、一般管理費1,202,430,558円、諸費1,071,443,928円、防災対策費707,162,486円
- ・ 徴税費では、税務総務費253,745,818円

翌年度繰越額183,452,500円は、総務管理費の企画費180,752,500円、市民会館等施設費2,700,000円の繰越明許費である。

第3款 民生費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
社	会 福 祉 費	3,634,783,840	3,525,998,275	108,785,565	97.0	416,592,537	13.4
老	人 福 祉 費	3,417,710,680	3,321,430,505	96,280,175	97.2	35,455,802	1.1
児	童 福 祉 費	5,157,785,610	5,016,452,979	140,882,581	97.3	250,807,186	5.3
生	活 保 護 費	1,200,506,000	1,198,069,016	2,436,984	99.8	71,011,834	6.3
災	害 救 助 費	8,860,000	2,310,000	6,550,000	26.1	1,050,000	83.3
	計	13,419,646,130	13,064,260,775	354,935,305	97.4	774,917,359	6.3

支出済額は、前年度より774,917,359円（6.3%）増加している。

増加の主要因は、新設された臨時福祉給付金給付費、子育て世帯臨時特例給付金給付費並びに、後期高齢者医療費の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 社会福祉費では、障害者福祉費1,413,323,899円、社会福祉総務費1,044,292,327円
 - ・ 老人福祉費では、介護保険費1,525,028,125円、後期高齢者医療費1,301,415,107円
 - ・ 児童福祉費では、保育所費2,038,375,659円、児童措置費1,469,948,768円
- 翌年度繰越額450,050円は、児童福祉費の保育所費の繰越明許費である。

第4款 衛生費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
保 健 衛 生 費		1,585,601,080	1,522,463,171	59,247,909	96.0	97,771,416	6.9
清 掃 費		1,371,313,000	1,350,248,401	21,064,599	98.5	△ 10,882,955	△ 0.8
計		2,956,914,080	2,872,711,572	80,312,508	97.2	86,888,461	3.1

支出済額は、前年度より86,888,461円（3.1%）増加している。

増加の主要因は、保健衛生費の予防費、斎場管理費並びに、清掃費のし尿処理費の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保健衛生費では、水道費491,858,161円、保健活動費325,324,111円
- ・ 清掃費では、クリーンセンター費734,325,954円

翌年度繰越額3,890,000円は、保健衛生費の環境衛生費の繰越明許費である。

第5款 労働費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
労 働 諸 費		86,581,000	81,177,510	5,403,490	93.8	△ 14,489,909	△ 15.1
計		86,581,000	81,177,510	5,403,490	93.8	△ 14,489,909	△ 15.1

支出済額は、前年度より14,489,909円（15.1%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 勤労者住宅建設資金融資預託金30,000,000円、労働金庫預託金20,000,000円、緊急雇用創出事業15,072,375円

第6款 農林水産業費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比			
						増減額	増減率(%)		
農	業	費	922,128,080	881,516,550	22,186,849	95.6	288,256,439	48.6	
林	業	費	106,225,996	98,574,901	7,651,095	92.8	22,815,564	30.1	
水	産	業	費	84,654,120	57,043,227	3,610,893	67.4	18,460,404	47.8
	計		1,113,008,196	1,037,134,678	33,448,837	93.2	329,532,407	46.6	

支出済額は、前年度より329,532,407円(46.6%)増加している。

増加の主要因は、農業振興センター建設事業等による農業総務費の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 農業費では、農業総務費284,822,256円、農地費251,456,651円、国土調査費215,100,990円
- ・ 林業費では、林道費44,000,229円、林業総務費40,648,618円
- ・ 水産業費では、水産業総務費21,813,105円、漁港管理費19,129,126円

翌年度繰越額42,424,681円は、農業費の農業総務費8,396,001円、農地費10,028,680円、水産業費の漁港管理費24,000,000円の繰越明許費である。

第7款 商工費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比		
						増減額	増減率(%)	
商	工	費	905,851,008	850,609,530	54,741,478	93.9	68,781,668	8.8
	計		905,851,008	850,609,530	54,741,478	93.9	68,781,668	8.8

支出済額は、前年度より68,781,668円(8.8%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 商工振興費517,641,907円

翌年度繰越額500,000円は、観光費の繰越明許費である。

第8款 土木費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比						
						増減額	増減率(%)					
土	木	管	理	費	289,131,000	282,739,544	6,391,456	97.8	8,789,037	3.2		
道	路	橋	り	よ	う	費	1,326,187,428	1,050,733,813	19,368,390	79.2	261,182,635	33.1
河	川	費	662,415,200	442,616,682	25,644,244	66.8	134,944,814	43.9				
港	湾	費	361,278,122	268,400,981	11,752,861	74.3	△ 127,784,237	△ 32.3				
都	市	計	画	費	2,200,978,458	1,766,021,708	79,013,649	80.2	248,818,934	16.4		
住	宅	費	366,377,000	331,616,298	14,360,702	90.5	19,083,772	6.1				
	計		5,206,367,208	4,142,129,026	156,531,302	79.6	545,034,955	15.2				

支出済額は、前年度より545,034,955円(15.2%)増加している。

増加の主要因は、道路橋りょう費の道路新設改良費、河川費の河川改良費、都市計画費の公園費の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 道路橋りょう費では、道路新設改良費902,909,262円
- ・ 河川費では、河川改良費434,447,273円
- ・ 港湾費では、港湾管理費256,358,267円
- ・ 都市計画費では、下水道費805,862,000円（下水道事業特別会計繰出金）、公園費251,346,665円

翌年度繰越額907,706,880円は、道路橋りょう費256,085,225円、河川費194,154,274円、港湾費81,124,280円、都市計画費221,429,101円、住宅費20,400,000円の繰越明許費並びに、都市計画費134,514,000円の事故繰越費である。

第9款 消防費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
消 防 費		3,950,940,940	3,796,423,049	139,608,091	96.1	759,504,808	25.0
計		3,950,940,940	3,796,423,049	139,608,091	96.1	759,504,808	25.0

支出済額は、前年度より759,504,808円（25.0%）増加している。

増加の主要因は、消防施設費〔消防防災センター(仮称)建設事業〕の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 消防施設費2,420,247,908円、常備消防費1,189,062,730円

翌年度繰越額14,909,800円は、消防施設費の繰越明許費である。

第10款 教育費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
教育総務費		221,011,000	215,697,367	3,163,633	97.6	5,801,235	2.8
小学校費		1,372,386,000	1,251,311,684	110,574,316	91.2	△ 40,029,717	△ 3.1
中学校費		788,545,000	643,658,724	87,586,276	81.6	54,753,062	9.3
幼稚園費		313,039,000	302,299,695	10,739,305	96.6	9,698,998	3.3
社会教育費		839,650,000	787,268,283	46,765,717	93.8	△ 123,530,007	△ 13.6
保健体育費		905,705,600	893,748,626	9,456,974	98.7	102,827,289	13.0
計		4,440,336,600	4,093,984,379	268,286,221	92.2	9,520,860	0.2

支出済額は、前年度より9,520,860円（0.2%）増加している。

増加の主要因は、小学校費の学校管理費（小学校施設耐震化事業）、中学校費の学校管理費（中学校施設耐震化事業）の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 小学校費では、学校管理費1,072,130,184円
- ・ 中学校費では、学校管理費522,723,880円
- ・ 社会教育費では、公民館費224,827,495円、図書館費140,774,455円、文化振興費119,297,512円
- ・ 保健体育費では、学校給食費465,188,367円、体育施設費267,690,086円

翌年度繰越額78,066,000円は、教育総務費2,150,000円、小学校費10,500,000円、中学校費57,300,000円、社会教育費5,616,000円、保健体育費2,500,000円の繰越明許費である。

第11款 災害復旧費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
農林水産施設 災害復旧費		95,174,035	74,603,244	13,993,591	78.4	39,214,909	110.8
公共土木施設 災害復旧費		127,239,339	106,686,078	16,641,261	83.8	36,479,328	52.0
その他公共施設 災害復旧費		4,663,840	2,140,440	29,560	45.9	△ 91,223	△ 4.1
計		227,077,214	183,429,762	30,664,412	80.8	75,603,014	70.1

支出済額は、前年度より75,603,014円（70.10%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 農林水産施設災害復旧費は、農業用施設災害復旧費36,483,075円、林業用施設災害復旧費34,210,849円
- ・ 公共土木施設災害復旧費では、道路橋りょう災害復旧費56,416,536円、公園災害復旧費32,860,000円

翌年度繰越額12,983,040円は、農林水産施設災害復旧費6,577,200円、公共土木施設災害復旧費3,912,000円、その他公共施設災害復旧費2,493,840円の繰越明許費である。

第12款 公債費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
公債費		5,095,923,000	5,076,499,897	19,423,103	99.6	△ 81,281,980	△ 1.6
計		5,095,923,000	5,076,499,897	19,423,103	99.6	△ 81,281,980	△ 1.6

支出済額は、前年度より81,281,980円（1.6%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 長期債の元金償還4,460,204,501円、長期債の利子615,998,097円

第13款 諸支出金

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
災害援護資金 貸付金		3,500,000	0	3,500,000	0.0	0	—
計		3,500,000	0	3,500,000	0.0	0	—

第14款 予備費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
予備費		8,370,248	0	8,370,248	0.0	0	—
計		8,370,248	0	8,370,248	0.0	0	—

イ 性質別決算状況（付表7参照）

当年度の歳出決算額の性質別分類は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

経費別	平成26年度		平成25年度		前年度対比		
	金額 (A)	構成比率 (B)	金額 (C)	構成比率 (D)	金額 (A)-(C)	構成比率 (B)-(D)	増減率 (A)-(C)/(C)
消費的経費	20,049,750	50.4	19,232,239	49.3	817,511	1.1	4.3
投資的経費	8,887,687	22.3	7,153,563	18.4	1,734,124	3.9	24.2
その他の経費	10,910,538	27.3	12,640,674	32.3	△ 1,730,136	△ 5.0	△ 13.7
計	39,847,975	100.0	39,026,476	100.0	821,499	0.0	2.1

決算額が増加した主なものは、投資的経費の普通建設事業費8,704,257千円（対前年度比1,658,521千円、23.5%増）、である。

決算額が減少した主なものは、その他の経費の積立金1,067,016千円（対前年度比△1,974,681千円、64.9%減）である。

ウ 執行科目別決算状況

当年度の各節別決算額の主なものは、次のとおりである。

・ 決算額の大きいものは

工事請負費	6,577,585,821 円	（歳出総額の構成比率	16.5％）
扶助費	5,212,471,904 円	（	” 13.1％）
償還金、利子及び割引料	5,190,050,074 円	（	” 13.0％）
負担金補助及び交付金	4,787,317,083 円	（	” 12.0％）
繰出金	3,520,385,196 円	（	” 8.8％）

・ 前年度より決算額が増加したもの（増額分）は

工事請負費	2,114,825,479 円	（増加率	47.4％）
公有財産購入費	215,460,353 円	（	” 172.9％）
繰出金	199,011,621 円	（	” 6.0％）
負担金補助及び交付金	168,443,355 円	（	” 3.6％）
扶助費	148,960,077 円	（	” 2.9％）

・ 前年度より決算額が減少したもの（減額分）は

積立金	△ 1,974,681,000 円	（減少率	64.9％）
備品購入費	△ 190,468,881 円	（	” 43.8％）
償還金、利子及び割引料	△ 170,850,378 円	（	” 3.2％）
委託料	△ 119,132,550 円	（	” 3.7％）
補償補填及び賠償金	△ 42,607,821 円	（	” 16.6％）

エ 不用額の状況

総額 1,304,550,222円（対前年度比 367,933,918円 39.3%増）

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費 354,935,305円、教育費 268,286,221円、土木費 156,531,302円、総務費 146,308,896円

節別決算状況年度比較表

(単位：円)

節別	区分	平成26年度		平成25年度		比 較	
		金 額	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	増減額	増減率 (%)
報	酬	365,995,514	0.9	370,744,343	1.0	△ 4,748,829	△ 1.3
給	料	3,071,735,848	7.7	2,926,877,657	7.5	144,858,191	4.9
職 員 手 当 等		1,764,539,320	4.4	1,658,353,589	4.3	106,185,731	6.4
共 濟 費		1,275,755,703	3.2	1,209,157,458	3.1	66,598,245	5.5
災 害 補 償 費		1,790,187	0.0	3,688,117	0.0	△ 1,897,930	△ 51.5
賃 金		833,315,905	2.1	793,249,746	2.0	40,066,159	5.1
報 償 費		185,913,293	0.5	170,242,985	0.4	15,670,308	9.2
旅 費		22,761,065	0.1	18,836,252	0.1	3,924,813	20.8
交 際 費		1,386,000	0.0	1,369,235	0.0	16,765	1.2
需 用 費		1,355,174,464	3.4	1,269,843,315	3.3	85,331,149	6.7
役 務 費		143,312,789	0.4	132,817,221	0.3	10,495,568	7.9
委 託 料		3,108,370,474	7.8	3,227,503,024	8.3	△ 119,132,550	△ 3.7
使用料及び賃借料		280,293,026	0.7	273,331,235	0.7	6,961,791	2.5
工 事 請 負 費		6,577,585,821	16.5	4,462,760,342	11.4	2,114,825,479	47.4
原 材 料 費		27,699,476	0.1	28,213,710	0.1	△ 514,234	△ 1.8
公 有 財 産 購 入 費		340,069,207	0.9	124,608,854	0.3	215,460,353	172.9
備 品 購 入 費		244,084,291	0.6	434,553,172	1.1	△ 190,468,881	△ 43.8
負担金補助及び交付金		4,787,317,083	12.0	4,618,873,728	11.8	168,443,355	3.6
扶 助 費		5,212,471,904	13.1	5,063,511,827	13.0	148,960,077	2.9
貸 付 金		249,500,000	0.6	249,500,000	0.6	0	0.0
補償補填及び賠償金		214,322,448	0.5	256,930,269	0.7	△ 42,607,821	△ 16.6
償還金, 利子及び割引料		5,190,050,074	13.0	5,360,900,452	13.7	△ 170,850,378	△ 3.2
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	-
積 立 金		1,067,016,000	2.7	3,041,697,000	7.8	△ 1,974,681,000	△ 64.9
寄 附 金		2,196,000	0.0	2,574,000	0.0	△ 378,000	△ 14.7
公 課 費		4,933,632	0.0	4,964,721	0.0	△ 31,089	△ 0.6
繰 出 金		3,520,385,196	8.8	3,321,373,575	8.5	199,011,621	6.0
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	-
計		39,847,974,720	100.0	39,026,475,827	100.0	821,498,893	2.1

3. 特別会計

(1) 決算収支の状況(付表1参照)

当年度の特別会計は国民健康保険事業特別会計外16会計で、その歳入歳出決算の合計額は

歳入 30,406,991,063円(予算現額対比101.6%)

歳出 28,469,838,601円(予算現額対比95.1%)

で、歳入歳出差引額(形式収支額)は1,937,152,462円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源135,535,009円を控除した実質収支額は1,801,617,453円の黒字となっている。

実質収支額から前年度実質収支額1,666,538,570円を控除した単年度収支額は135,078,883円となり、これに決算年度中における財政調整基金積立額27,867,960円を加え、同基金取崩し額27,712,164円を引いた実質単年度収支額は、135,234,679円の黒字決算となっている。

次に、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の状況は、一般会計から特別会計への繰入金は3,520,385,196円、特別会計間での繰入金及び繰出金は15,461,200円、逆に特別会計から一般会計への繰出金は281,110,667円である。特別会計の繰入金、繰出金の総額を前年度と比較すると、繰入金では206,718,981円増加、繰出金では33,150,084円減少している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で190,058,904円(0.6%)、歳出では414,318,068円(1.4%)それぞれ減少している。

(2) 国民健康保険事業特別会計(付表1参照)

当年度の国民健康保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入 10,474,223,779円(予算現額対比100.0%)

歳出 10,151,637,365円(予算現額対比96.9%)

で、歳入歳出差引額は322,586,414円となり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から746,079,000円の繰入金、国民健康保険診療所事業特別会計へ14,238,000円の繰出金がある。

ア 歳入(付表2参照)

当年度の歳入決算状況は

予算現額 10,478,000,000円

調定額 10,876,194,339円(予算現額対比103.8%)

収入済額 10,474,223,779円(" 100.0%、調定額対比96.3%)

不納欠損額 48,522,460円(調定額対比0.4%)

収入未済額 353,448,100円(調定額対比3.2%)

で、収入済額は、前年度より7,523,184円(0.1%)減少している。

減少の主要因は、療養給付費等交付金の減額139,937,000円(17.8%)によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 前期高齢者交付金 2,754,111,445 円 (構成比率 26.3%)
- ・ 国庫支出金 2,267,185,009 円 (" 21.6%)
- ・ 国民健康保険料 1,880,447,804 円 (" 18.0%)
- ・ 共同事業交付金 1,240,604,168 円 (" 11.8%)

イ 国民健康保険料(税)の収入状況(付表2参照)

当年度の国民健康保険料は、予算現額 1,911,700,000 円、調定額 2,279,889,931 円、収入済額 1,880,447,804 円、不納欠損額 48,446,260 円、収入未済額 350,995,867 円で、調定額に対する収納率は 82.5% である。また、国民健康保険税は、予算現額 12,000 円、調定額 167,028 円、収入済額 30,413 円、不納欠損額 76,200 円、収入未済額 60,415 円で、調定額に対する収納率は 18.2% である。

国民健康保険料の調定額に対する収納率は、前年度 82.8% より 0.3 ポイント減少しており、収入未済額は前年度より 3,727,064 円 (1.1%) 減少している。また、国民健康保険税の調定額に対する収納率は、前年度 65.0% より 46.8 ポイント減少、収入未済額は前年度より 106,613 円 (63.8%) 減少している。

料、税合せた不納欠損の内訳は、生活困窮 430 人 17,092,160 円、所在不明 113 人 3,328,800 円、本人死亡 63 人 2,243,202 円、営業不振 17 人 1,104,700 円、その他 628 人 24,753,598 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収納率の向上には引き続き努力され、収入未済額の解消に努められることを望むものである。

ウ 歳 出 (付表4参照)

当年度の歳出決算状況は

- 予 算 現 額 10,478,000,000 円
- 支 出 済 額 10,151,637,365 円 (予算現額対比 96.9%)
- 翌年度繰越額 0 円
- 不 用 額 326,362,635 円 (予算現額対比 3.1%)

で、支出済額は、前年度より 75,926,340 円 (0.8%) 増加している。

増加の主要因は、保険給付費の増額 64,687,391 円 (0.9%) によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保 険 給 付 費 7,178,106,805 円 (構成比率 70.7%)
- ・ 共 同 事 業 拠 出 金 1,109,195,251 円 (構成比率 10.9%)
- ・ 後期高齢者支援金等 1,096,433,742 円 (構成比率 10.8%)

主たる保険給付費の内訳は、療養諸費 6,237,840,700 円、高額療養費 914,068,353 円、出産育児諸費 22,732,507 円、葬祭諸費 3,340,000 円となっている。

(3) 国民健康保険診療所事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の国民健康保険診療所事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	158,614,455 円	（予算現額対比 96.7%）
歳出	157,698,534 円	（予算現額対比 96.2%）

で、歳入歳出差引額は 915,921 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 84,120,000 円、国民健康保険事業特別会計から 14,238,000 円の繰入金がある。

ア 歳入（付表 2 参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	164,000,000 円
調定額	158,625,945 円（予算現額対比 96.7%）
収入済額	158,614,455 円（ ” 96.7%、調定額対比 100.0%）
不納欠損額	0 円
収入未済額	11,490 円（調定額対比 0.0%）

で、収入済額は、前年度より 8,967,095 円（6.0%）増加している。

増加の主要因は、繰入金の増額 4,202,000 円（4.5%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰入金 98,358,000 円（構成比率 62.0%）
- ・ 診療収入 47,751,817 円（ ” 30.1%）

なお、僅かながら収入未済額があり、解消に努められたい。

イ 歳出（付表 4 参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	164,000,000 円
支出済額	157,698,534 円（予算現額対比 96.2%）
翌年度繰越額	0 円
不用額	6,301,466 円（予算現額対比 3.8%）

で、支出済額は、前年度より 9,104,754 円（6.1%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総務費 90,905,920 円（構成比率 57.6%）
- ・ 公債費 55,420,061 円（ ” 35.1%）

(4) 介護保険事業特別会計（付表1参照）

当年度の介護保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	9,263,514,411円（予算現額対比100.0%）
歳出	9,124,095,432円（予算現額対比98.5%）

で、歳入歳出差引額は139,418,979円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から1,317,937,125円の繰入金、介護サービス事業特別会計へ629,100円、介護予防支援事業特別会計へ5,400円の繰出金がある。

ア 歳入（付表2の1参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	9,261,000,000円
調定額	9,311,404,411円（予算現額対比100.5%）
収入済額	9,263,514,411円（" 100.0%、調定額対比99.5%）
不納欠損額	13,254,900円（調定額対比0.1%）
収入未済額	34,635,100円（" 0.4%）

で、収入済額は、前年度より808,128,771円（9.6%）増加している。

増加の主要因は、県支出金の増額368,184,482円（31.3%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 支払基金交付金 2,549,826,000円（構成比率27.5%）
- ・ 国庫支出金 2,217,884,813円（" 23.9%）
- ・ 保険料 1,561,145,400円（" 16.9%）
- ・ 県支出金 1,543,592,713円（" 16.7%）

イ 介護保険料の収入状況（付表2の1参照）

当年度の介護保険料は、予算現額1,520,908,000円、調定額1,609,035,400円、収入済額1,561,145,400円、不納欠損額13,254,900円、収入未済額34,635,100円で、調定額に対する収納率は97.0%である。

収納率は前年度97.1%より0.1ポイント減少しており、収入未済額は前年度より536,800円（1.6%）増加している。

不納欠損の内訳は、生活困窮1,605人10,601,100円、死亡230人1,315,100円、生活保護87人450,300円、その他（転出等）134人888,400円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収納率の向上には引き続き努力され、収入未済額の解消に努められることを望むものである。

ウ 歳 出（付表 4 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	9,261,000,000 円
支 出 済 額	9,124,095,432 円（予算現額対比 98.5%）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	136,904,568 円（ 〃 1.5%）

で、支出済額は、前年度より 706,636,882 円（8.4%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保険給付費 8,757,267,638 円（構成比率 96.1%）

保険給付費の内訳は、介護サービス諸費 8,574,856,299 円、高額介護サービス等費 170,980,750 円、審査支払手数料 11,430,589 円である。

（5）住宅新築資金等貸付事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	8,786,074 円（予算現額対比 24.0%）
歳 出	34,505,542 円（予算現額対比 94.4%）

で、歳入歳出差引不足額は 25,719,468 円となり、地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定に基づき、翌年度の歳入を繰り上げてこの不足額に充用している。

ア 歳 入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	36,557,000 円
調 定 額	297,883,655 円（予算現額対比 814.8%）
収 入 済 額	8,786,074 円（ 〃 24.0%、調定額対比 2.9%）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	289,097,581 円（調定額対比 97.1%）

で、収入未済額は、前年度より 3,826,878 円（1.3%）減少している。

当会計は貸付事業が終了し、償還事務を残すのみとなっている。償還が滞っていることについては借入者の諸事情も思料されるが、当事業の主旨を踏まえ、収入未済額の早期解消に向けて引続き適切な対応に努められたい。

イ 歳 出（付表 4 の 1 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	36,557,000 円
支 出 済 額	34,505,542 円（予算現額対比 94.4%）
翌年度繰越額	0 円

不 用 額 2,051,458 円 (予算現額対比 5.6%)
で、支出済額は、前年度より 5,098,869 円 (12.9%) 減少している。
支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 前年度繰上充用金 29,256,695 円 (構成比率 84.8%)

(6) 公共用地先行取得事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の公共用地先行取得事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	186,013,800 円 (予算現額対比 100.0%)
歳 出	32,283,145 円 (予算現額対比 17.4%)

で、歳入歳出差引額は 153,730,655 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

ア 歳 入 (付表 2 の 1 参照)

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	186,000,000 円
調 定 額	186,013,800 円 (予算現額対比 100.0%)
収 入 済 額	186,013,800 円 (" 100.0%、調定額対比 100.0%)
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 137,061,413 円 (280.0%) 増加している。

収入済額はすべて財産収入である。

イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	186,000,000 円
支 出 済 額	32,283,145 円 (予算現額対比 17.4%)
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	153,716,855 円 (予算現額対比 82.6%)

で、支出済額は、前年度より 16,669,242 円 (34.1%) 減少している。

支出済額はすべて公債費である。

(7) 福祉バス事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の福祉バス事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	16,618,439 円 (予算現額対比 92.3%)
歳 出	16,500,615 円 (予算現額対比 91.7%)

で、歳入歳出差引額は 117,824 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 15,084,000 円の繰入金がある。

ア 歳 入（付表2の1参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	18,000,000 円
調 定 額	16,618,439 円（予算現額対比 92.3%）
収 入 済 額	16,618,439 円（ 〃 92.3%、調定額対比 100.0%）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 2,673,017 円（13.9%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰入金 15,084,000 円（構成比率 90.8%）

イ 歳 出（付表4の1参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	18,000,000 円
支 出 済 額	16,500,615 円（予算現額対比 91.7%）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	1,499,385 円（予算現額対比 8.3%）

で、支出済額は、前年度より 2,714,602 円（14.1%）減少している。

支出済額はすべて福祉バス事業費である。

（8）港湾上屋事業特別会計（付表1参照）

当年度の港湾上屋事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	766,697,369 円（予算現額対比 73.7%）
歳 出	697,129,158 円（予算現額対比 67.0%）

で、歳入歳出差引額は 69,568,211 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（明許繰越）24,106,534 円を控除した実質収支額は、45,461,677 円の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ 275,000,000 円の繰出金がある。

ア 歳 入（付表2の1参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	1,040,760,000 円
調 定 額	768,887,369 円（予算現額対比 73.9%）
収 入 済 額	766,697,369 円（ 〃 73.7%、調定額対比 99.7%）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	2,190,000 円

で、収入済額は、前年度より 143,734,730 円（23.1%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 使用料及び手数料 527,059,501円（構成比率68.7%）

イ 歳 出（付表4の1参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	1,040,760,000円
支 出 済 額	697,129,158円（予算現額対比 67.0%）
翌年度繰越額	306,696,534円（予算現額対比 29.5%）
不 用 額	36,934,308円（予算現額対比 3.5%）

で、支出済額は、前年度より121,503,307円（21.1%）増加している。

増加の主要因は、港湾施設費の増額156,706,857円（35.1%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 港湾施設費 603,548,436円（構成比率86.6%）

（9）西部臨海土地造成事業特別会計（付表1参照）

当年度の西部臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	2,847,175,572円（予算現額対比 131.2%）
歳 出	2,103,707,541円（予算現額対比 96.9%）

で、歳入歳出差引額は743,468,031円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（継続費
通次繰越）32,192,684円を控除した実質収支額は、711,275,347円の黒字決算となっている。

ア 歳 入（付表2の1参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	2,170,545,328円
調 定 額	2,847,175,572円（予算現額対比131.2%）
収 入 済 額	2,847,175,572円（ 〃 131.2%、調定額対比100.0%）
不 納 欠 損 額	0円
収 入 未 済 額	0円

で、収入済額は、前年度より1,077,051,841円（27.4%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 市債 1,221,400,000円（構成比率42.9%）

イ 歳 出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	2,170,545,328 円
支 出 済 額	2,103,707,541 円（予算現額対比 96.9%）
翌年度繰越額	32,192,684 円（予算現額対比 1.5%）
不 用 額	34,645,103 円（ 〃 1.6%）

で、支出済額は、前年度より 1,132,962,496 円（35.0%）減少している。

減少の主要因は、公債費の減額 1,124,052,005 円（35.8%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費 2,016,124,453 円（構成比率 95.8%）

(10) 金子地区臨海土地造成事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の金子地区臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	177,767,809 円（予算現額対比 740.7%）
歳 出	7,416,306 円（予算現額対比 30.9%）

で、歳入歳出差引額は 170,351,503 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

ア 歳 入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	24,000,000 円
調 定 額	177,767,809 円（予算現額対比 740.7%）
収 入 済 額	177,767,809 円（ 〃 740.7%、調定額対比 100.0%）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 5,413,353 円（3.1%）増加している。

増加の主要因は、繰越金の増額 51,904,803 円（48.9%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰 越 金 158,042,323 円（構成比率 88.9%）

イ 歳 出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	24,000,000 円
支 出 済 額	7,416,306 円（予算現額対比 30.9%）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	16,583,694 円（ 〃 69.1%）

で、支出済額は、前年度より 6,895,827 円（48.2%）減少している。

支出済額はすべて臨海土地造成事業費である。

(11) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の寒川東部臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入 1,798,171,426 円（予算現額対比107.0%）

歳 出 1,576,092,619 円（予算現額対比 93.8%）

で、歳入歳出差引額は222,078,807円であり、翌年度へ繰り越すべき財源（明許繰越）56,700,000円を控除した実質収支額は165,378,807円の黒字決算となっている。

ア 歳 入（付表 2 の 2 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額 1,680,012,000 円

調 定 額 1,798,171,426 円（予算現額対比 107.0%）

収 入 済 額 1,798,171,426 円（予算現額対比 107.0%、調定額対比 100.0%）

不 納 欠 損 額 0 円

収 入 未 済 額 0 円

で、収入済額は、前年度より210,337,224円（10.5%）減少している。

減少の主要因は、分担金及び負担金の減額91,619,809円（7.7%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 分担金及び負担金 1,092,486,000 円（構成比率 60.8%）

イ 歳 出（付表 4 の 1 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額 1,680,012,000 円

支 出 済 額 1,576,092,619 円（予算現額対比 93.8%）

翌年度繰越額 56,700,000 円（ ” 3.4%）

不 用 額 47,219,381 円（ ” 2.8%）

で、支出済額は、前年度より143,409,267円（8.3%）減少している。

減少の主要因は、公債費の減額175,377,794円（11.1%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費 1,401,906,902 円（構成比率 88.9%）

(12) 下水道事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の下水道事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入 2,566,281,627 円（予算現額対比 92.6%）

歳 出 2,540,834,625 円（予算現額対比 91.7%）

で、歳入歳出差引額は25,447,002円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（明許繰越）22,535,791円を控除した実質収支額は2,911,211円の黒字決算となっている。

なお、一般会計から805,862,000円の繰入金がある。

ア 歳 入（付表2の2参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	2,770,760,400円
調 定 額	2,656,311,457円（予算現額対比 95.9%）
収 入 済 額	2,566,281,627円（ 〃 92.6%、調定額対比 96.6%）
不 納 欠 損 額	565,210円（調定額対比 0.0%）
収 入 未 済 額	89,464,620円（ 〃 3.4%）

で、収入済額は、前年度より77,465,695円（3.1%）増加している。

増加の主要因は、繰入金の増額97,573,000円（13.1%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰 入 金 805,862,000円（構成比率 31.4%）
- ・ 使用料及び手数料 786,242,460円（ 〃 30.6%）
- ・ 市 債 679,600,000円（ 〃 26.5%）

下水道事業費受益者負担金及び下水道使用料は、当事業会計の健全な運営を図っていくための自主財源であるが、これらの収入未済額合計は9,280,620円（国庫支出金分除く）で、前年度より964,200円（9.4%）減少しており、引き続き収納率の向上と収納未済額の解消に努められることを望むものである。

不納欠損の内訳は、行方不明35人209,170円、経営不振1人160,840円、会社倒産3人175,400円、生活困窮1人10,800円、本人死亡2人9,000円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、国庫支出金の収入未済額80,184,000円については、事業費の繰り越しによるものである。

イ 歳 出（付表4の1参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	2,770,760,400円
支 出 済 額	2,540,834,625円（予算現額対比 91.7%）
翌年度繰越額	182,719,791円（ 〃 6.6%）
不 用 額	47,205,984円（ 〃 1.7%）

で、支出済額は、前年度より55,990,315円（2.3%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公 債 費 1,356,604,731円（構成比率 53.4%）

- ・ 下水道建設費 671,625,619 円 (" 26.4%)
- ・ 下水道管理費 433,115,283 円 (" 17.0%)

(13) 駐車場事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の駐車場事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	43,152,045 円 (予算現額対比 123.3%)
歳出	34,554,000 円 (" 98.7%)

で、歳入歳出差引額は 8,598,045 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ 5,620,334 円の繰出金がある。

ア 歳入 (付表 2 の 2 参照)

当年度の歳入決算状況は

予算現額	35,000,000 円
調定額	43,454,005 円 (予算現額対比 124.2%)
収入済額	43,152,045 円 (" 123.3%、調定額対比 99.3%)
不納欠損額	0 円
収入未済額	301,960 円 (調定額対比 0.7%)

で、収入済額は、前年度より 17,249,696 円 (66.6%) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 使用料及び手数料 20,173,599 円 (構成比率 46.7%)

なお、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

イ 歳出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予算現額	35,000,000 円
支出済額	34,554,000 円 (予算現額対比 98.7%)
翌年度繰越額	0 円
不用額	446,000 円 (予算現額対比 1.3%)

で、支出済額は、前年度より 16,628,274 円 (92.8%) 増加している。

支出済額はすべて総務費で、主なものは駐車場管理委託料 6,682,190 円、一般会計繰出金 5,620,334 円、施設整備工事 15,750,360 円である。

(14) 介護サービス事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の介護サービス事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	798,779,162 円 (予算現額対比 95.5%)
歳出	796,365,056 円 (予算現額対比 95.3%)

で、歳入歳出差引額は2,414,106円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から196,138,000円、介護保険事業特別会計から629,100円、介護予防支援事業特別会計から588,700円の繰入金がある。

ア 歳 入（付表2の2参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	836,000,000円
調 定 額	798,779,162円（予算現額対比 95.5%）
収 入 済 額	798,779,162円（ 〃 95.5%、調定額対比 100.0%）
不 納 欠 損 額	0円
収 入 未 済 額	0円

で、収入済額は、前年度より51,616,966円（6.1%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ サービス収入 598,119,405円（構成比率74.9%）
- ・ 繰 入 金 197,355,800円（ 〃 24.7%）

イ 歳 出（付表4の1参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	836,000,000円
支 出 済 額	796,365,056円（予算現額対比 95.3%）
翌年度繰越額	0円
不 用 額	39,634,944円（予算現額対比 4.7%）

で、支出済額は、前年度より51,830,879円（6.1%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ サービス事業費 738,915,080円（構成比率92.8%）

サービス事業費の内訳は、居宅介護サービス事業費219,199,134円、施設介護サービス事業費519,715,946円である。

(15) 簡易水道事業特別会計（付表1参照）

〔新宮簡易水道事業〕

当年度の簡易水道事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	68,524,924円（予算現額対比107.1%）
歳 出	61,128,462円（予算現額対比 95.5%）

で、歳入歳出差引額は7,396,462円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から44,018,417円の繰入金がある。

ア 歳入（付表2の2参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	64,000,000円
調定額	68,915,674円（予算現額対比107.7%）
収入済額	68,524,924円（予算現額対比107.1%、調定額対比99.4%）
不納欠損額	0円
収入未済額	390,750円（調定額対比0.6%）

で、収入済額は、前年度より79,351,071円（53.7%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰入金 44,018,417円（構成比率64.2%）
- ・ 使用料及び手数料 14,528,530円（" 21.2%）

イ 歳出（付表4の1参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	64,000,000円
支出済額	61,128,462円（予算現額対比95.5%）
翌年度繰越額	0円
不用額	2,871,538円（予算現額対比4.5%）

で、支出済額は、前年度より78,471,412円（56.2%）減少している。

支出済額は、次のとおりである。

- ・ 公債費 38,237,565円（構成比率62.6%）
- ・ 簡易水道運営費 22,890,897円（" 37.4%）

(16) 介護予防支援事業特別会計（付表1参照）

当年度の介護予防支援事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	53,494,371円（予算現額対比89.2%）
歳出	53,294,169円（予算現額対比88.8%）

で、歳入歳出差引額は200,202円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から10,953,000円、介護保険事業特別会計から5,400円の繰入金、介護サービス事業特別会計へ588,700円の繰出金がある。

ア 歳入（付表2の2参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	60,000,000円
調定額	53,494,371円（予算現額対比89.2%）
収入済額	53,494,371円（" 89.2%、調定額対比100.0%）

不納欠損額	0円
収入未済額	0円

で、収入済額は、前年度より2,393,381円(4.3%)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ サービス収入 42,321,600円(構成比率79.1%)
- ・ 繰入金 10,958,400円(〃 20.5%)

イ 歳出(付表4の1参照)

当年度の歳出決算状況は

予算現額	60,000,000円
支出済額	53,294,169円(予算現額対比88.8%)
翌年度繰越額	0円
不用額	6,705,831円(予算現額対比11.2%)

で、支出済額は、前年度より2,379,212円(4.3%)減少している。

支出済額はすべて介護予防支援事業費で、主なものは臨時職員賃金25,707,311円、介護予防支援委託料14,978,440円である。

(17) 後期高齢者医療保険事業特別会計(付表1参照)

当年度の後期高齢者医療保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	1,126,242,781円(予算現額対比101.9%)
歳出	1,081,108,106円(予算現額対比97.8%)

で、歳入歳出差引額は45,134,675円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から300,193,654円の繰入金がある。

ア 歳入(付表2の3参照)

当年度の歳入決算状況は

予算現額	1,105,000,000円
調定額	1,130,638,861円(予算現額対比102.3%)
収入済額	1,126,242,781円(〃 101.9%、調定額対比99.6%)
不納欠損額	917,420円(調定額対比0.1%)
収入未済額	3,478,660円(〃 0.3%)

で、収入済額は、前年度より46,348,318円(4.3%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療保険料 779,862,020円(構成比率69.2%)
- ・ 繰入金 300,193,654円(〃 26.7%)

不納欠損の内訳は、本人死亡34人331,580円、生活困窮33人232,580円、所在不明4人

47,470円、その他6人305,790円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収納率の向上には引き続き努力され、収入未済額の解消に努められることを望むものである。

イ 歳 出（付表4の2参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	1,105,000,000円
支 出 済 額	1,081,108,106円（予算現額対比 97.8%）
翌年度繰越額	0円
不 用 額	23,891,894円（ 〃 2.2%）

で、支出済額は、前年度より40,887,363円（3.9%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 1,041,133,498円（構成比率96.3%）

(18) 財産区管理会特別会計（付表1参照）

当年度の財産区特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	52,933,019円（予算現額対比 706.3%）
歳 出	1,487,926円（予算現額対比 19.9%）

で、歳入歳出差引額は51,445,093円となっており、実質収支額も同額の黒字決算である。

なお、一般会計へ490,333円の繰出金がある。

ア 歳 入（付表2の3参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	7,494,000円
調 定 額	52,933,019円（予算現額対比706.3%）
収 入 済 額	52,933,019円（ 〃 706.3%、調定額対比100.0%）
不 納 欠 損 額	0円
収 入 未 済 額	0円

で、収入済額は、前年度より1,191,649円（3.5%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰越金 52,801,245円（構成比率99.8%）

イ 歳 出（付表４の２参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	7,494,000 円
支 出 済 額	1,487,926 円（予算現額対比 19.9%）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	6,006,074 円（予算現額対比 80.1%）

で、支出済額は、前年度より 563,497 円（27.5%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 財産区管理会運営費 997,593 円（構成比率 67.0%）

4. 財産に関する調書

市有財産の状況については、地方自治法第233条に基づく同法施行令第166条の規定により、決算書に添付するため調製されたものであり、この調書に基づき決算年度中における財産の異動状況について関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていることが認められた。

財産の各項目の概要並びに決算年度末現在高は次のとおりである。

財 産

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地(山林を除く)	m ²	4,207,995.17	△ 86,232.61	4,121,762.56
	建 物	m ²	584,190.89	7,790.32	591,981.21
	木 造	m ²	19,040.23	△ 1,682.03	17,358.20
	非 木 造	m ²	565,150.66	9,472.35	574,623.01
	山 林	m ²	37,482,926.30	263,841.00	37,746,767.30
	立 木	m ³	1,063,620	41,906	1,105,526
	物 権	m ²	30	0	30
	有 価 証 券	千円	89,685	△ 10,000	79,685
	出資による権利	千円	463,018	0	463,018
物品	物 品	点	761	9	770
	車 両 ・ 船 舶 類	点	382	3	385
	一 般 分 (取得価格100万円以上のもの)	点	379	6	385
債権	債 権	千円	1,232,293	△ 82,950	1,149,343

基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
財政調整基金	6,552,168	253,925	6,806,093	
減債基金	324,628	680,147	1,004,775	
まちづくり基金	10,274	5	10,279	
地域福祉基金	54,239	0	54,239	
知的障害者施設太陽の家 管理運営基金(成人)	4,992	3	4,995	
知的障害者施設太陽の家 管理運営基金(児童)	3,722	2	3,724	
クリーンセンター施設整備基金	208,088	△ 92,907	115,181	
紙のまち資料館整備基金	6,046	△ 298	5,748	
ふるさと・水と土保全基金	37,600	1	37,601	
ラブリバー基金	30,000	0	30,000	
土居総合体育館管理基金	12,695	6	12,701	
スポーツ振興基金	21,668	△ 5,990	15,678	
銅山川疏水基金	13,815	1	13,816	
文化ホール建設基金	263,790	118	263,908	
ふるさと応援基金	31,424	8,023	39,447	
子育て基金	1,843	2,101	3,944	
障がい児等支援基金	47	4,297	4,344	
合併振興基金	3,353,923	6,563	3,360,486	
地域の元気臨時交付金基金	400,000	△ 400,000	0	
新庁舎建設基金	0	100,000	100,000	
土居町入学準備金貸付基金	500	△ 500	0	
新宮村ふるさと創生基金	25,599	426	26,025	
土地開発基金	現金	137,415	0	137,415
	土地	62,585	0	62,585
	計	200,000	0	200,000
国民健康保険財政調整基金	350,155	156	350,311	
介護保険財政調整基金	0	0	0	
特別養護老人ホーム 管理運営基金(萬翠荘)	13	63	76	
特別養護老人ホーム 管理運営基金(豊寿園)	61	△ 61	0	
計	11,907,290	556,081	12,463,371	

5. むすび

以上が平成 26 年度の一般会計および特別会計の決算審査の概要である。

平成 26 年度は総合計画最終年度という節目の年でもあった。当初予算については、アベノミクス効果と消費税率の引き上げを念頭に、本市財政の中期見通しを踏まえて編成されたものであり、一般会計が 389 億 4,000 万円、特別会計が 285 億 7,930 万円の当初予算となった。最終的には補正予算等により、一般会計が 423 億 9,691 万円、特別会計が 299 億 3,713 万円の最終予算額となったものである。

これに対し、平成 26 年度の一般会計および特別会計を合わせた決算収支については、歳入総額 722 億 3,251 万円（前年度比 1.1%増）、歳出総額 683 億 1,781 万円（前年度比 0.6%増）となっている。歳入歳出差引額（形式収支額）は 39 億 1,470 万円で、これから繰越財源を控除した実質収支は 35 億 2,688 万円の黒字決算である。実質単年度収支でも 5 億 9,145 万円の黒字となっている。

平成 26 年度の一般会計の歳入決算額は 418 億 2,552 万円（前年度比 102.4%）歳出決算額は 398 億 4,797 万円（前年度比 102.1%）となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は 19 億 7,754 万円で、これから翌年度繰越財源を控除した実質収支は 17 億 2,526 万円の黒字決算となった。

また、実質単年度収支でも 4 億 5,622 万円の黒字である。財政調整基金は 2 億 5,393 万円を積立て、年度末残高が 68 億 609 万円となっており、財政の中期見通し方針に沿ったかたちで順調に積み増しされている。

なお、歳入の根幹である市税の決算額は 148 億 692 万円で、前年度より 1 億 3,170 万円（0.9%）の減収となっている。この内訳を税目別にみると、減収となったのは個人市民税の 2,135 万円、法人市民税の 1 億 9,548 万円、市たばこ税の 3,002 万円、入湯税の 3 万円である。増収となったのは固定資産税が 1 億 1,142 万円、軽自動車税が 376 万円の増となったものである。

一方、特別会計の決算収支では、17 会計の内、住宅新築資金等貸付事業において 2,572 万円の歳入歳出差引不足額が生じ、不足額を翌年度歳入から繰り上げ充用している。その外の会計については、いずれも実質収支において黒字決算となっている。

また、市債の 26 年度末残高は 865 億円で、一般会計が 541 億円、特別会計が 324 億円となっている。

次に、主な財政指標の状況であるが、財政力指数（3 箇年平均）は 0.802 と高い数値を維持しているものの、前年度より 0.008 ポイント低下している。また、経常収支比率は 85.6%で前年度より 2.9 ポイント上昇している。健全化判断比率についてはいずれも健全化基準を満たしており、実質公債費比率（3 箇年平均）は 12.6%で前年度より 0.6 ポイント改善し、将来負担比率についても 131.0%で 5.8 ポイント改善している。

合併 11 年目を迎えた当市の平成 26 年度決算は、黒字決算に加えて順調に基金の積立てもなされており、収支減にやや不安が残るものの、財政の健全化指標は基準を満足しており、更に改善の方向も示しており良好である。今後は合併算定替えによる措置が段階的に縮減されることにより厳しい財政運営が見込まれる中、歳入の確保や経常経費の節減に努められ、健全財政に裏打ちされた市政の更なる発展を切に願うものである。

決算審査資料（附表 1～7）

目 次

付表 1	歳入歳出総括表	45
付表 2	会計別款別歳入一覧表	47
付表 3	市税収入状況表	55
付表 4	会計別款別歳出一覧表	57
付表 5	一般会計歳出款別・節別集計表	63
付表 6	一般会計自主財源及び依存財源の状況	67
付表 7	一般会計歳出性質別決算の状況	68

付 表 1

歳 入 歳 出

会 計 別	区 分	歳 入			歳 出
		総額	繰入金	純計額	総額
一 般 会 計		41,825,519,532	281,110,667	41,544,408,865	39,847,974,720
特 別 会 計		30,406,991,063	3,535,846,396	26,871,144,667	28,469,838,601
記	国民健康保険事業	10,474,223,779	746,079,000	9,728,144,779	10,151,637,365
	国民健康保険診療所事業	158,614,455	※ 84,120,000 14,238,000	60,256,455	157,698,534
	介護保険事業	9,263,514,411	1,317,937,125	7,945,577,286	9,124,095,432
	住宅新築資金等貸付事業	8,786,074	0	8,786,074	34,505,542
	公共用地先行取得事業	186,013,800	0	186,013,800	32,283,145
	福祉バス事業	16,618,439	15,084,000	1,534,439	16,500,615
	港湾上屋事業	766,697,369	0	766,697,369	697,129,158
	西部臨海土地造成事業	2,847,175,572	0	2,847,175,572	2,103,707,541
	金子地区臨海土地造成事業	177,767,809	0	177,767,809	7,416,306
	寒川東部臨海土地造成事業	1,798,171,426	0	1,798,171,426	1,576,092,619
	下水道事業	2,566,281,627	805,862,000	1,760,419,627	2,540,834,625
	駐車場事業	43,152,045	0	43,152,045	34,554,000
	介護サービス事業	798,779,162	※ 196,138,000 1,217,800	601,423,362	796,365,056
	簡易水道事業	68,524,924	44,018,417	24,506,507	61,128,462
	介護予防支援事業	53,494,371	※ 10,953,000 5,400	42,535,971	53,294,169
	後期高齢者医療保険事業	1,126,242,781	300,193,654	826,049,127	1,081,108,106
財産区管理会	52,933,019	0	52,933,019	1,487,926	
合 計		72,232,510,595	3,816,957,063	68,415,553,532	68,317,813,321

(注) ※は特別会計間の繰入金、繰出金

総括表

(単位：円)

出		差引過不足額		翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	実質収支額 (A) - (B)
繰出金	純計額	総計額 (A)	純計額		
3,520,385,196	36,327,589,524	1,977,544,812	5,216,819,341	252,285,951	1,725,258,861
296,571,867	28,173,266,734	1,937,152,462	△ 1,302,122,067	135,535,009	1,801,617,453
※ 14,238,000	10,137,399,365	322,586,414	△ 409,254,586	0	322,586,414
0	157,698,534	915,921	△ 97,442,079	0	915,921
※ 634,500	9,123,460,932	139,418,979	△ 1,177,883,646	0	139,418,979
0	34,505,542	△ 25,719,468	△ 25,719,468	0	△ 25,719,468
0	32,283,145	153,730,655	153,730,655	0	153,730,655
0	16,500,615	117,824	△ 14,966,176	0	117,824
275,000,000	422,129,158	69,568,211	344,568,211	24,106,534	45,461,677
0	2,103,707,541	743,468,031	743,468,031	32,192,684	711,275,347
0	7,416,306	170,351,503	170,351,503	0	170,351,503
0	1,576,092,619	222,078,807	222,078,807	56,700,000	165,378,807
0	2,540,834,625	25,447,002	△ 780,414,998	22,535,791	2,911,211
5,620,334	28,933,666	8,598,045	14,218,379	0	8,598,045
0	796,365,056	2,414,106	△ 194,941,694	0	2,414,106
0	61,128,462	7,396,462	△ 36,621,955	0	7,396,462
※ 588,700	52,705,469	200,202	△ 10,169,498	0	200,202
0	1,081,108,106	45,134,675	△ 255,058,979	0	45,134,675
490,333	997,593	51,445,093	51,935,426	0	51,445,093
3,816,957,063	64,500,856,258	3,914,697,274	3,914,697,274	387,820,960	3,526,876,314

付表 2

会 計 別 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額
一 般	1. 市 税	14,464,033,000	34.1	15,521,732,262	35.9	107.3	14,806,919,134
	2. 地 方 譲 与 税	340,700,000	0.8	330,589,004	0.8	97.0	330,589,004
	3. 利 子 割 交 付 金	40,600,000	0.1	36,927,000	0.1	91.0	36,927,000
	4. 配 当 割 交 付 金	21,900,000	0.1	83,621,000	0.2	381.8	83,621,000
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,700,000	0.0	54,861,000	0.1	818.8	54,861,000
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	996,000,000	2.4	1,015,316,000	2.4	101.9	1,015,316,000
	7. ゴルフ場利用税交付金	15,900,000	0.0	15,406,720	0.0	96.9	15,406,720
	8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,000,000	0.1	35,856,000	0.1	99.6	35,856,000
	9. 地 方 特 例 交 付 金	48,000,000	0.1	47,587,000	0.1	99.1	47,587,000
	10. 地 方 交 付 税	5,897,657,000	13.9	6,323,802,000	14.7	107.2	6,323,802,000
	11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,900,000	0.0	12,812,000	0.0	86.0	12,812,000
	12. 分 担 金 及 び 負 担 金	731,272,000	1.7	741,664,634	1.7	101.4	728,230,587
	13. 使 用 料 及 び 手 数 料	672,108,000	1.6	788,400,027	1.8	117.3	663,457,680
	14. 国 庫 支 出 金	5,058,056,000	12.0	5,053,217,005	11.7	99.9	4,574,420,005
	15. 県 支 出 金	2,251,897,000	5.3	2,197,379,980	5.1	97.6	2,197,379,980
	16. 財 産 収 入	52,677,000	0.1	94,897,440	0.2	180.1	83,927,502
	17. 寄 附 金	49,289,000	0.1	56,951,634	0.1	115.5	56,951,634
	18. 繰 入 金	816,657,000	1.9	795,502,983	1.9	97.4	795,502,983
	19. 繰 越 金	1,808,591,893	4.3	1,808,592,222	4.2	100.0	1,808,592,222
	20. 諸 収 入	649,470,000	1.5	701,277,778	1.6	108.0	665,960,081
	21. 市 債	8,424,500,000	19.9	7,487,400,000	17.3	88.9	7,487,400,000
計	42,396,907,893	100.0	43,203,793,689	100.0	101.9	41,825,519,532	
国民健康保険	1. 国民健康保険料	1,911,700,000	18.2	2,279,889,931	21.0	119.3	1,880,447,804
	2. 国民健康保険税	12,000	0.0	167,028	0.0	1,391.9	30,413
	3. 使用料及び手数料	1,101,000	0.0	1,081,300	0.0	98.2	1,081,300
	4. 国 庫 支 出 金	2,161,548,000	20.6	2,267,185,009	20.8	104.9	2,267,185,009
	5. 療養給付費等交付金	713,716,000	6.8	644,089,000	5.9	90.2	644,089,000
	6. 前期高齢者交付金	2,754,111,000	26.3	2,754,111,445	25.3	100.0	2,754,111,445
	7. 県 支 出 金	492,807,000	4.7	497,669,926	4.6	101.0	497,669,926
	8. 共 同 事 業 交 付 金	1,230,131,000	11.7	1,240,604,168	11.4	100.9	1,240,604,168
	9. 財 産 収 入	157,000	0.0	155,796	0.0	99.2	155,796
	10. 繰 入 金	971,379,000	9.3	746,079,000	6.9	76.8	746,079,000
	11. 繰 越 金	214,888,000	2.1	406,035,938	3.7	189.0	406,035,938
	12. 諸 収 入	26,450,000	0.3	39,125,798	0.4	147.9	36,733,980
計	10,478,000,000	100.0	10,876,194,339	100.0	103.8	10,474,223,779	
国保診療所	1. 診 療 収 入	41,874,000	25.5	47,763,307	30.1	114.1	47,751,817
	2. 使用料及び手数料	1,102,000	0.7	1,173,758	0.8	106.5	1,173,758
	3. 繰 入 金	111,048,000	67.7	98,358,000	62.0	88.6	98,358,000
	4. 繰 越 金	1,000	0.0	1,053,580	0.7	105,358.0	1,053,580
	5. 諸 収 入	6,575,000	4.0	6,877,300	4.3	104.6	6,877,300
	6. 市 債	3,400,000	2.1	3,400,000	2.1	100.0	3,400,000
計	164,000,000	100.0	158,625,945	100.0	96.7	158,614,455	

歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合
35.4	102.4	95.4	84,399,353	100.0	0.5	630,413,775	48.7	4.1
0.8	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	91.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	381.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	818.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.4	101.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15.1	107.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	86.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.8	99.6	98.2	0	0.0	0.0	13,434,047	1.0	1.8
1.6	98.7	84.2	0	0.0	0.0	124,942,347	9.7	15.8
11.0	90.4	90.5	0	0.0	0.0	478,797,000	37.0	9.5
5.3	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	159.3	88.4	0	0.0	0.0	10,969,938	0.9	11.6
0.1	115.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.9	97.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.6	102.5	95.0	0	0.0	0.0	35,317,697	2.7	5.0
17.9	88.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.7	96.8	84,399,353	100.0	0.2	1,293,874,804	100.0	3.0
18.0	98.4	82.5	48,446,260	99.8	2.1	350,995,867	99.3	15.4
0.0	253.4	18.2	76,200	0.2	45.6	60,415	0.0	36.2
0.0	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21.6	104.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.1	90.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
26.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.8	101.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11.8	100.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.1	76.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.9	189.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	138.9	93.9	0	0.0	0.0	2,391,818	0.7	6.1
100.0	100.0	96.3	48,522,460	100.0	0.4	353,448,100	100.0	3.2
30.1	114.0	100.0	0		0.0	11,490	100.0	0.0
0.8	106.5	100.0	0		0.0	0	0.0	0.0
62.0	88.6	100.0	0		0.0	0	0.0	0.0
0.7	105,358.0	100.0	0		0.0	0	0.0	0.0
4.3	104.6	100.0	0		0.0	0	0.0	0.0
2.1	100.0	100.0	0		0.0	0	0.0	0.0
100.0	96.7	100.0	0		0.0	11,490	100.0	0.0

付 表 2 の 1

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
介護保険	1. 保 險 料	1,520,908,000	16.4	1,609,035,400	17.3	105.8	1,561,145,400
	2. 使用料及び手数料	200,000	0.0	223,600	0.0	111.8	223,600
	3. 支 払 基 金 交 付 金	2,578,901,000	27.8	2,549,826,000	27.4	98.9	2,549,826,000
	4. 国 庫 支 出 金	2,185,299,000	23.6	2,217,884,813	23.8	101.5	2,217,884,813
	5. 県 支 出 金	1,563,492,000	17.0	1,543,592,713	16.5	98.7	1,543,592,713
	6. 繰 入 金	1,373,244,000	14.8	1,345,649,289	14.5	98.0	1,345,649,289
	7. 繰 越 金	37,927,000	0.4	37,927,090	0.4	100.0	37,927,090
	8. 諸 収 入	1,023,000	0.0	7,260,280	0.1	709.7	7,260,280
	9. 財 産 収 入	6,000	0.0	5,226	0.0	87.1	5,226
	計	9,261,000,000	100.0	9,311,404,411	100.0	100.5	9,263,514,411
住宅	1. 諸 収 入	36,557,000	100.0	297,883,655	100.0	814.8	8,786,074
	計	36,557,000	100.0	297,883,655	100.0	814.8	8,786,074
公共用地	1. 繰 入 金	0	0.0	0	0.0		0
	2. 財 産 収 入	186,000,000	100.0	186,013,800	100.0	100.0	186,013,800
	計	186,000,000	100.0	186,013,800	100.0	100.0	186,013,800
福祉バス	1. 使用料及び手数料	1,416,000	7.9	1,439,700	100.0	101.7	1,439,700
	2. 繰 入 金	16,584,000	92.1	15,084,000	8.7	91.0	15,084,000
	3. 繰 越 金	0	0.0	76,239	90.8		76,239
	4. 諸 収 入	0	0.0	18,500	0.4		18,500
	計	18,000,000	100.0	16,618,439	0.1	92.3	16,618,439
港湾上屋	1. 使用料及び手数料	527,039,000	50.7	527,059,501	100.0	100.0	527,059,501
	2. 繰 越 金	39,288,000	3.8	47,336,788	68.5	120.5	47,336,788
	3. 諸 収 入	1,000	0.0	1,080	6.2	108.0	1,080
	4. 市 債	472,900,000	45.4	192,300,000	0.0	40.7	192,300,000
	5. 国 庫 支 出 金	1,532,000	0.1	2,190,000	25.0	143.0	0
	計	1,040,760,000	100.0	768,887,369	0.3	73.9	766,697,369
西部臨海土地造成	1. 分担金及び負担金	808,756,000	37.3	790,444,453	27.8	97.7	790,444,453
	2. 使用料及び手数料	110,292,000	5.1	137,262,749	4.8	124.5	137,262,749
	3. 県 支 出 金	88,000	0.0	88,970	0.0	101.1	88,970
	4. 財 産 収 入	9,463,000	0.4	10,422,024	0.4	110.1	10,422,024
	5. 繰 越 金	20,546,328	0.9	687,557,376	24.1	3,346.4	687,557,376
	6. 市 債	1,221,400,000	56.3	1,221,400,000	42.9	100.0	1,221,400,000
	計	2,170,545,328	100.0	2,847,175,572	100.0	131.2	2,847,175,572
金子地区臨海土地造成	1. 使用料及び手数料	1,000	0.0	3,360	0.0	336.0	3,360
	2. 財 産 収 入	770,000	3.2	822,126	0.5	106.8	822,126
	3. 繰 越 金	23,229,000	96.8	158,042,323	88.9	680.4	158,042,323
	4. 分担金及び負担金	0	0.0	18,900,000	10.6		18,900,000
	計	24,000,000	100.0	177,767,809	100.0	740.7	177,767,809

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
16.9	102.6	97.0	13,254,900	100.0	0.8	34,635,100	100.0	2.2
0.0	111.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
27.5	98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23.9	101.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16.7	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14.5	98.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	709.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	87.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	100.0	99.5	13,254,900	100.0	0.1	34,635,100	100.0	0.4
100.0	24.0	2.9	0		0.0	289,097,581	100.0	97.1
100.0	24.0	2.9	0		0.0	289,097,581	100.0	97.1
0.0			0			0		
100.0	100.0	100.0	0		0.0	0		0.0
100.0	100.0	100.0	0		0.0	0		0.0
8.7	101.7	100.0	0		0.0	0		0.0
90.8	91.0	100.0	0		0.0	0		0.0
0.4		100.0	0		0.0	0		0.0
0.1		100.0	0		0.0	0		0.0
100.0	92.3	100.0	0		0.0	0		0.0
68.7	100.0	100.0	0		0.0	0		0.0
6.2	120.5	100.0	0		0.0	0		0.0
0.0	108.0	100.0	0		0.0	0		0.0
25.1	40.7	100.0	0		0.0	0		0.0
0.0	0.0	0.0	0		0.0	2,190,000	100.0	100.0
100.0	73.7	99.7	0		0.0	2,190,000	100.0	0.3
27.8	97.7	100.0	0		0.0	0		0.0
4.8	124.5	100.0	0		0.0	0		0.0
0.0	101.1	100.0	0		0.0	0		0.0
0.4	110.1	100.0	0		0.0	0		0.0
24.1	3,346.4	100.0	0		0.0	0		0.0
42.9	100.0	100.0	0		0.0	0		0.0
100.0	131.2	100.0	0		0.0	0		0.0
0.0	336.0	100.0	0		0.0	0		0.0
0.5	106.8	100.0	0		0.0	0		0.0
88.9	680.4	100.0	0		0.0	0		0.0
10.6		100.0	0		0.0	0		0.0
100.0	740.7	100.0	0		0.0	0		0.0

付表2の2

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額
寒川東部臨海	1. 分担金及び負担金	1,075,454,000	64.0	1,092,486,000	60.8	101.6	1,092,486,000
	2. 使用料及び手数料	479,547,000	28.6	410,430,780	22.8	85.6	410,430,780
	3. 県支出金	214,000	0.0	214,730	0.0	100.3	214,730
	4. 財産収入	0	0.0	0	0.0	0.0	0
	5. 繰越金	121,040,000	7.2	289,006,758	16.1	238.8	289,006,758
	6. 諸収入	0	0.0	51,840	0.0		51,840
	計	1,680,012,000	100.0	1,798,171,426	100.0	107.0	1,798,171,426
下水道	1. 分担金及び負担金	13,692,000	0.5	17,985,140	0.7	131.4	17,460,220
	2. 使用料及び手数料	787,165,000	28.4	795,563,370	30.0	101.1	786,242,460
	3. 国庫支出金	352,856,000	12.7	352,544,500	13.3	99.9	272,360,500
	4. 繰入金	838,592,000	30.3	805,862,000	30.3	96.1	805,862,000
	5. 繰越金	3,655,400	0.1	3,971,622	0.1	108.7	3,971,622
	6. 市債	774,800,000	28.0	679,600,000	25.6	87.7	679,600,000
	7. 諸収入	0	0.0	784,825	0.0		784,825
	計	2,770,760,400	100.0	2,656,311,457	100.0	95.9	2,566,281,627
駐車場	1. 使用料及び手数料	19,489,000	55.7	20,475,559	47.1	105.1	20,173,599
	2. 繰越金	509,000	1.5	7,976,623	18.4	1,567.1	7,976,623
	3. 諸収入	2,000	0.0	1,823	0.0	91.2	1,823
	4. 市債	15,000,000	42.8	15,000,000	34.5	100.0	15,000,000
	計	35,000,000	100.0	43,454,005	100.0	124.2	43,152,045
介護サービス	1. サービス収入	593,390,000	71.0	598,119,405	74.9	100.8	598,119,405
	2. 使用料及び手数料	730,000	0.1	735,000	0.1	100.7	735,000
	3. 財産収入	2,000	0.0	33	0.0	1.7	33
	4. 寄附金	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	5. 繰入金	241,423,000	28.9	197,355,800	24.7	81.7	197,355,800
	6. 繰越金	1,000	0.0	2,200,193	0.3	220,019.3	2,200,193
	7. 諸収入	452,000	0.0	368,731	0.0	81.6	368,731
	計	836,000,000	100.0	798,779,162	100.0	95.5	798,779,162
簡易水道	1. 分担金及び負担金	102,000	0.2	102,856	0.2	100.8	102,856
	2. 使用料及び手数料	14,376,000	22.5	14,919,280	21.6	103.8	14,528,530
	3. 繰入金	48,794,000	76.2	44,018,417	63.9	90.2	44,018,417
	4. 繰越金	1,000	0.0	8,276,121	12.0	827,612.1	8,276,121
	5. 諸収入	727,000	1.1	1,599,000	2.3	219.9	1,599,000
	計	64,000,000	100.0	68,915,674	100.0	107.7	68,524,924
介護予防	1. サービス収入	46,461,000	77.4	42,321,600	79.1	91.1	42,321,600
	2. 繰入金	13,537,000	22.6	10,958,400	20.5	81.0	10,958,400
	3. 繰越金	1,000	0.0	214,371	0.4	21,437.1	214,371
	4. 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	60,000,000	100.0	53,494,371	100.0	89.2	53,494,371

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
60.8	101.6	100.0	0		0.0	0		0.0
22.8	85.6	100.0	0		0.0	0		0.0
0.0	100.3	100.0	0		0.0	0		0.0
0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16.1	238.8	100.0	0		0.0	0		0.0
0.0		100.0	0		0.0	0		0.0
100.0	107.0	100.0	0		0.0	0		0.0
0.7	127.5	97.1	0	0.0	0.0	524,920	0.6	2.9
30.6	99.9	98.8	565,210	100.0	0.1	8,755,700	9.8	1.1
10.6	77.2	77.3	0	0.0	0.0	80,184,000	89.6	22.7
31.4	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	108.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
26.5	87.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0		100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	92.6	96.6	565,210	100.0	0.0	89,464,620	100.0	3.4
46.7	103.5	98.5	0		0.0	301,960	100.0	1.5
18.5	1,567.1	100.0	0		0.0	0	0.0	0.0
0.0	91.2	100.0	0		0.0	0	0.0	0.0
34.8	100.0	100.0	0		0.0	0	0.0	0.0
100.0	123.3	99.3	0		0.0	301,960	100.0	0.7
74.9	100.8	100.0	0		0.0	0		0.0
0.1	100.7	100.0	0		0.0	0		0.0
0.0	1.7	100.0	0		0.0	0		0.0
0.0	0.0		0			0		
24.7	81.7	100.0	0		0.0	0		0.0
0.3	220,019.3	100.0	0		0.0	0		0.0
0.0	81.6	100.0	0		0.0	0		0.0
100.0	95.5	100.0	0		0.0	0		0.0
0.2	100.8	100.0	0		0.0	0	0.0	0.0
21.2	101.1	97.4	0		0.0	390,750	100.0	2.6
64.2	90.2	100.0	0		0.0	0	0.0	0.0
12.1	827,612.1	100.0	0		0.0	0	0.0	0.0
2.3	219.9	100.0	0		0.0	0	0.0	0.0
100.0	107.1	99.4	0		0.0	390,750	100.0	0.6
79.1	91.1	100.0	0		0.0	0		0.0
20.5	81.0	100.0	0		0.0	0		0.0
0.4	21,437.1	100.0	0		0.0	0		0.0
0.0	0.0		0			0		
100.0	89.2	100.0	0		0.0	0		0.0

付表 2 の 3

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額
後期高齢者医療保険	1. 後期高齢者医療保険料	788,298,000	71.3	784,258,100	69.4	99.5	779,862,020
	2. 使用料及び手数料	100,000	0.0	150,800	0.0	150.8	150,800
	3. 繰入金	305,192,000	27.6	300,193,654	26.5	98.4	300,193,654
	4. 繰越金	855,000	0.1	39,673,720	3.5	4,640.2	39,673,720
	5. 諸収入	10,555,000	1.0	6,362,587	0.6	60.3	6,362,587
	計	1,105,000,000	100.0	1,130,638,861	100.0	102.3	1,126,242,781
財産区管理会	1. 財産収入	68,000	0.9	121,275	0.2	178.3	121,275
	2. 繰越金	7,412,000	98.9	52,801,245	99.8	712.4	52,801,245
	3. 諸収入	14,000	0.2	10,499	0.0	75.0	10,499
	計	7,494,000	100.0	52,933,019	100.0	706.3	52,933,019
	特別会計合計	29,937,128,728	41.4	31,243,269,314	42.0	104.4	30,406,991,063
	総計	72,334,036,621	100.0	74,447,063,003	100.0	102.9	72,232,510,595

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
69.2	98.9	99.4	917,420	100.0	0.1	3,478,660	100.0	0.4
0.0	150.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
26.7	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.5	4,640.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.6	60.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	101.9	99.6	917,420	100.0	0.1	3,478,660	100.0	0.3
0.2	178.3	100.0	0		0.0	0		0.0
99.8	712.4	100.0	0		0.0	0		0.0
0.0	75.0	100.0	0		0.0	0		0.0
100.0	706.3	100.0	0		0.0	0		0.0
42.1	101.6	97.3	63,259,990	42.8	0.2	773,018,261	37.4	2.5
100.0	99.9	97.0	147,659,343	100.0	0.2	2,066,893,065	100.0	2.8

付表3

市 税 収

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	予算現額に 対する割合
市 民 税		5,214,629,000	5,547,164,888	5,294,916,351	101.5
	個 人	3,956,656,000	4,314,885,088	4,077,658,751	103.1
	現年課税分	3,910,575,000	4,078,844,500	4,019,257,619	102.8
	滞納繰越分	46,081,000	236,040,588	58,401,132	126.7
	法 人	1,257,973,000	1,232,279,800	1,217,257,600	96.8
	現年課税分	1,256,012,000	1,218,334,700	1,215,474,800	96.8
	滞納繰越分	1,961,000	13,945,100	1,782,800	90.9
固 定 資 産 税		8,375,313,000	9,071,532,172	8,635,545,181	103.1
	固定資産	8,273,526,000	8,969,745,172	8,533,758,181	103.1
	現年課税分	8,190,849,000	8,566,291,000	8,443,093,671	103.1
	滞納繰越分	82,677,000	403,454,172	90,664,510	109.7
	国有資産等(現年)	101,787,000	101,787,000	101,787,000	100.0
軽 自 動 車 税		228,044,000	255,301,175	228,723,575	100.3
	現年課税分	223,882,000	231,543,400	224,104,950	100.1
	滞納繰越分	4,162,000	23,757,775	4,618,625	111.0
市 た ば こ 税		645,220,000	646,871,677	646,871,677	100.3
	現年課税分	645,220,000	646,871,677	646,871,677	100.3
	滞納繰越分	0	0	0	—
入 湯 税 (現 年)		827,000	862,350	862,350	104.3
	現年課税分	827,000	862,350	862,350	104.3
	滞納繰越分	0	0	0	—
合 計		14,464,033,000	15,521,732,262	14,806,919,134	102.4
現 年 課 税 分		14,329,152,000	14,844,534,627	14,651,452,067	102.2
滞 納 繰 越 分		134,881,000	677,197,635	155,467,067	115.3

入 状 況 表

(単位:円・%)

額		不納欠損額	収入未済額	平成 25 年 度			
調定額に 対する割合	構 成 比 率			決 算 額	対予算	対調定	構成比率
95.5	35.8	32,746,817	219,501,720	5,511,752,943	106.8	95.2	36.9
94.5	27.6	30,380,517	206,845,820	4,099,010,543	105.0	94.0	27.4
98.5	27.2	141,433	59,445,448	4,039,810,041	104.7	98.3	27.0
24.7	0.4	30,239,084	147,400,372	59,200,502	130.2	23.7	0.4
98.8	8.2	2,366,300	12,655,900	1,412,742,400	112.5	98.9	9.5
99.8	8.2	0	2,859,900	1,409,064,200	112.4	99.8	9.5
12.8	0.0	2,366,300	9,796,000	3,678,200	196.9	22.7	0.0
95.2	58.3	48,279,636	387,707,355	8,524,123,248	101.7	95.1	57.1
95.1	57.6	48,279,636	387,707,355	8,418,041,548	101.7	95.1	56.4
98.6	57.0	1,093,800	122,103,529	8,326,639,820	101.6	98.6	55.8
22.5	0.6	47,185,836	265,603,826	91,401,728	109.5	22.1	0.6
100.0	0.7	0	0	106,081,700	100.1	100.0	0.7
89.6	1.5	3,372,900	23,204,700	224,959,925	104.7	89.4	1.5
96.8	1.5	19,200	7,419,250	219,805,000	104.4	96.7	1.5
19.4	0.0	3,353,700	15,785,450	5,154,925	122.9	21.3	0.0
100.0	4.4	0	0	676,887,176	100.1	100.0	4.5
100.0	4.4	0	0	676,887,176	100.1	100.0	4.5
—	0.0	0	0	0	—	—	0.0
100.0	0.0	0	0	895,200	128.8	100.0	0.0
100.0	0.0	0	0	895,200	128.8	100.0	0.0
—	0.0	0	0	0	—	—	0.0
95.4	100.0	84,399,353	630,413,775	14,938,618,492	103.5	95.3	100.0
98.7	99.0	1,254,433	191,828,127	14,779,183,137	103.3	98.7	99.0
23.0	1.0	83,144,920	438,585,648	159,435,355	118.1	22.6	1.0

付 表 4

会 計 別 款 別 歳

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合
一 般	1. 議 会 費	270,836,000	0.6	267,819,669	0.7	98.9
	2. 総 務 費	4,711,556,269	11.1	4,381,794,873	11.0	93.0
	3. 民 生 費	13,419,646,130	31.7	13,064,260,775	32.8	97.4
	4. 衛 生 費	2,956,914,080	7.0	2,872,711,572	7.2	97.2
	5. 労 働 費	86,581,000	0.2	81,177,510	0.2	93.8
	6. 農 林 水 産 業 費	1,113,008,196	2.6	1,037,134,678	2.6	93.2
	7. 商 工 費	905,851,008	2.2	850,609,530	2.1	93.9
	8. 土 木 費	5,206,367,208	12.3	4,142,129,026	10.4	79.6
	9. 消 防 費	3,950,940,940	9.3	3,796,423,049	9.5	96.1
	10. 教 育 費	4,440,336,600	10.5	4,093,984,379	10.3	92.2
	11. 災 害 復 旧 費	227,077,214	0.5	183,429,762	0.5	80.8
	12. 公 債 費	5,095,923,000	12.0	5,076,499,897	12.7	99.6
	13. 諸 支 出 金	3,500,000	0.0	0	0.0	0.0
	14. 予 備 費	8,370,248	0.0	0	0.0	0.0
	計	42,396,907,893	100.0	39,847,974,720	100.0	94.0
国民健康保険	1. 総 務 費	194,839,000	1.9	188,332,222	1.9	96.7
	2. 保 険 給 付 費	7,383,549,000	70.5	7,178,106,805	70.7	97.2
	3. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,096,445,000	10.5	1,096,433,742	10.8	100.0
	4. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	848,000	0.0	846,474	0.0	99.8
	5. 老 人 保 健 抛 出 金	48,000	0.0	46,065	0.0	96.0
	6. 介 護 納 付 金	412,456,000	3.9	412,455,749	4.1	100.0
	7. 共 同 事 業 抛 出 金	1,180,386,000	11.3	1,109,195,251	10.9	94.0
	8. 保 健 事 業 費	88,803,000	0.8	52,897,324	0.5	59.6
	9. 基 金 積 立 金	157,000	0.0	155,796	0.0	99.2
	10. 諸 支 出 金	117,127,000	1.1	113,167,937	1.1	96.6
	11. 予 備 費	3,342,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	10,478,000,000	100.0	10,151,637,365	100.0	96.9
国保診療所	1. 総 務 費	94,635,000	57.7	90,905,920	57.6	96.1
	2. 医 業 費	13,298,000	8.1	11,372,553	7.3	85.5
	3. 公 債 費	55,421,000	33.8	55,420,061	35.1	100.0
	4. 予 備 費	646,000	0.4	0	0.0	0.0
		計	164,000,000	100.0	157,698,534	100.0
介護保険	1. 総 務 費	211,212,000	2.3	204,914,054	2.2	97.0
	2. 保 険 給 付 費	8,874,689,000	95.8	8,757,267,638	96.1	98.7
	3. 地 域 支 援 事 業 費	133,436,000	1.5	122,769,679	1.3	92.0
	4. 諸 支 出 金	12,049,000	0.1	11,431,897	0.1	94.9
	5. 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	6. 予 備 費	1,900,000	0.0	0	0.0	0.0
	7. 基 金 積 立 金	27,713,000	0.3	27,712,164	0.3	100.0
		計	9,261,000,000	100.0	9,124,095,432	100.0
住宅新築	1. 総 務 費	2,159,000	5.9	154,785	0.4	7.2
	2. 公 債 費	5,095,000	14.0	5,094,062	14.8	100.0
	3. 予 備 費	46,000	0.1	0	0.0	0.0
	4. 前 年 度 繰 上 充 用 金	29,257,000	80.0	29,256,695	84.8	100.0
		計	36,557,000	100.0	34,505,542	100.0

出 一 覧 表

(単位：円・%)

継続費 通次繰越	翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	0.0	0.0	3,016,331	0.2	1.1
0	183,452,500	0	183,452,500	14.8	3.9	146,308,896	11.2	3.1
0	450,050	0	450,050	0.0	0.0	354,935,305	27.2	2.6
0	3,890,000	0	3,890,000	0.3	0.1	80,312,508	6.2	2.7
0	0	0	0	0.0	0.0	5,403,490	0.4	6.2
0	42,424,681	0	42,424,681	3.4	3.8	33,448,837	2.6	3.0
0	500,000	0	500,000	0.0	0.1	54,741,478	4.2	6.0
0	773,192,880	134,514,000	907,706,880	73.0	17.4	156,531,302	12.0	3.0
0	14,909,800	0	14,909,800	1.2	0.4	139,608,091	10.7	3.5
0	78,066,000	0	78,066,000	6.3	1.8	268,286,221	20.6	6.0
0	12,983,040	0	12,983,040	1.0	5.7	30,664,412	2.3	13.5
0	0	0	0	0.0	0.0	19,423,103	1.5	0.4
0	0	0	0	0.0	0.0	3,500,000	0.3	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	8,370,248	0.6	100.0
0	1,109,868,951	134,514,000	1,244,382,951	100.0	2.9	1,304,550,222	100.0	3.1
0	0	0	0		0.0	6,506,778	2.0	3.3
0	0	0	0		0.0	205,442,195	63.0	2.8
0	0	0	0		0.0	11,258	0.0	0.0
0	0	0	0		0.0	1,526	0.0	0.2
0	0	0	0		0.0	1,935	0.0	4.0
0	0	0	0		0.0	251	0.0	0.0
0	0	0	0		0.0	71,190,749	21.8	6.0
0	0	0	0		0.0	35,905,676	11.0	40.4
0	0	0	0		0.0	1,204	0.0	0.8
0	0	0	0		0.0	3,959,063	1.2	3.4
0	0	0	0		0.0	3,342,000	1.0	100.0
0	0	0	0		0.0	326,362,635	100.0	3.1
0	0	0	0		0.0	3,729,080	59.2	3.9
0	0	0	0		0.0	1,925,447	30.6	14.5
0	0	0	0		0.0	939	0.0	0.0
0	0	0	0		0.0	646,000	10.2	100.0
0	0	0	0		0.0	6,301,466	100.0	3.8
0	0	0	0		0.0	6,297,946	4.6	3.0
0	0	0	0		0.0	117,421,362	85.8	1.3
0	0	0	0		0.0	10,666,321	7.8	8.0
0	0	0	0		0.0	617,103	0.4	5.1
0	0	0	0		0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0		0.0	1,900,000	1.4	100.0
0	0	0	0		0.0	836	0.0	0.0
0	0	0	0		0.0	136,904,568	100.0	1.5
0	0	0	0		0.0	2,004,215	97.8	92.8
0	0	0	0		0.0	938	0.0	0.0
0	0	0	0		0.0	46,000	2.2	100.0
0	0	0	0		0.0	305	0.0	0.0
0	0	0	0		0.0	2,051,458	100.0	5.6

付 表 4 の 1

会計別	区分		予 算 現 額		支 出 済 額		
	款別		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合
公共用地	1. 公 債 費		185,284,000	99.6	32,283,145	100.0	17.4
	2. 予 備 費		716,000	0.4	0	0.0	0.0
		計	186,000,000	100.0	32,283,145	100.0	17.4
福祉バス	1. 福祉バス事業費		17,171,000	95.4	16,500,615	100.0	96.1
	2. 予 備 費		829,000	4.6	0	0.0	0.0
		計	18,000,000	100.0	16,500,615	100.0	91.7
港湾上屋	1. 港湾施設費		945,797,000	90.9	603,548,436	86.6	63.8
	2. 公 債 費		93,824,000	9.0	93,580,722	13.4	99.7
	3. 予 備 費		1,139,000	0.1	0	0.0	0.0
		計	1,040,760,000	100.0	697,129,158	100.0	67.0
西部臨海	1. 臨海土地造成事業費		143,975,328	6.6	87,583,088	4.2	60.8
	2. 公 債 費		2,025,156,000	93.3	2,016,124,453	95.8	99.6
	3. 予 備 費		1,414,000	0.1	0	0.0	0.0
		計	2,170,545,328	100.0	2,103,707,541	100.0	96.9
金子地区臨海	1. 臨海土地造成事業費		23,518,000	98.0	7,416,306	100.0	31.5
	2. 予 備 費		482,000	2.0	0	0.0	0.0
		計	24,000,000	100.0	7,416,306	100.0	30.9
寒川東部臨海	1. 臨海土地造成事業費		275,991,000	16.4	174,185,717	11.1	63.1
	2. 公 債 費		1,401,907,000	83.5	1,401,906,902	88.9	100.0
	3. 予 備 費		2,114,000	0.1	0	0.0	0.0
		計	1,680,012,000	100.0	1,576,092,619	100.0	93.8
下水道	1. 総 務 費		90,370,000	3.3	75,497,992	3.0	83.5
	2. 下水道管理費		442,162,000	16.0	433,115,283	17.0	98.0
	3. 下水道建設費		873,895,400	31.5	671,625,619	26.4	76.9
	4. 公 債 費		1,358,455,000	49.0	1,356,604,731	53.4	99.9
	5. 予 備 費		816,000	0.0	0	0.0	0.0
	6. 災害復旧費		5,062,000	0.2	3,991,000	0.2	78.8
		計	2,770,760,400	100.0	2,540,834,625	100.0	91.7
駐車場	1. 総 務 費		34,554,000	98.7	34,554,000	100.0	100.0
	2. 予 備 費		446,000	1.3	0	0.0	0.0
		計	35,000,000	100.0	34,554,000	100.0	98.7
介護サービス	1. サービス事業費		777,909,060	93.0	738,915,080	92.8	95.0
	2. 公 債 費		57,451,000	6.9	57,449,976	7.2	100.0
	3. 予 備 費		639,940	0.1	0	0.0	0.0
		計	836,000,000	100.0	796,365,056	100.0	95.3
簡易水道	1. 簡易水道運営費		24,993,000	39.1	22,890,897	37.4	91.6
	2. 公 債 費		38,420,000	60.0	38,237,565	62.6	99.5
	3. 予 備 費		587,000	0.9	0	0.0	0.0
		計	64,000,000	100.0	61,128,462	100.0	95.5
介護予防	1. 介護予防支援事業費		59,772,000	99.6	53,294,169	100.0	89.2
	2. 予 備 費		228,000	0.4	0	0.0	0.0
		計	60,000,000	100.0	53,294,169	100.0	88.8
後期高齢者医療	1. 総 務 費		43,169,000	3.9	38,873,928	3.6	90.1
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,058,459,000	95.8	1,041,133,498	96.3	98.4
	3. 諸 支 出 金		2,001,000	0.2	1,100,680	0.1	55.0
	4. 予 備 費		1,371,000	0.1	0	0.0	0.0
		計	1,105,000,000	100.0	1,081,108,106	100.0	97.8

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0		0.0	153,000,855	99.5	82.6
0	0	0	0		0.0	716,000	0.5	100.0
0	0	0	0		0.0	153,716,855	100.0	82.6
0	0	0	0		0.0	670,385	44.7	3.9
0	0	0	0		0.0	829,000	55.3	100.0
0	0	0	0		0.0	1,499,385	100.0	8.3
0	306,696,534	0	306,696,534	100.0	32.4	35,552,030	96.3	3.8
0	0	0	0	0.0	0.0	243,278	0.7	0.3
0	0	0	0	0.0	0.0	1,139,000	3.1	100.0
0	306,696,534	0	306,696,534	100.0	29.5	36,934,308	100.1	3.5
32,192,684	0	0	32,192,684	100.0	22.4	24,199,556	69.8	16.8
0	0	0	0	0.0	0.0	9,031,547	26.1	0.4
0	0	0	0	0.0	0.0	1,414,000	4.1	100.0
32,192,684	0	0	32,192,684	100.0	1.5	34,645,103	100.0	1.6
0	0	0	0		0.0	16,101,694	97.1	68.5
0	0	0	0		0.0	482,000	2.9	100.0
0	0	0	0		0.0	16,583,694	100.0	69.1
0	56,700,000	0	56,700,000		20.5	45,105,283	95.5	16.3
0	0	0	0		0.0	98	0.0	0.0
0	0	0	0		0.0	2,114,000	4.5	100.0
0	56,700,000	0	56,700,000		3.4	47,219,381	100.0	2.8
0	0	0	0	0.0	0.0	14,872,008	31.5	16.5
0	0	0	0	0.0	0.0	9,046,717	19.2	2.0
0	182,719,791	0	182,719,791	100.0	20.9	19,549,990	41.4	2.2
0	0	0	0	0.0	0.0	1,850,269	3.9	0.1
0	0	0	0	0.0	0.0	816,000	1.7	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	1,071,000	2.3	21.2
0	182,719,791	0	182,719,791	100.0	6.6	47,205,984	100.0	1.7
0	0	0	0		0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0		0.0	446,000	100.0	100.0
0	0	0	0		0.0	446,000	100.0	1.3
0	0	0	0		0.0	38,993,980	98.4	5.0
0	0	0	0		0.0	1,024	0.0	0.0
0	0	0	0		0.0	639,940	1.6	0.0
0	0	0	0		0.0	39,634,944	100.0	4.7
0	0	0	0		0.0	2,102,103	73.2	8.4
0	0	0	0		0.0	182,435	6.4	0.5
0	0	0	0		0.0	587,000	20.4	100.0
0	0	0	0		0.0	2,871,538	100.0	4.5
0	0	0	0		0.0	6,477,831	96.6	10.8
0	0	0	0		0.0	228,000	3.4	100.0
0	0	0	0		0.0	6,705,831	100.0	11.2
0	0	0	0		0.0	4,295,072	18.0	9.9
0	0	0	0		0.0	17,325,502	72.5	1.6
0	0	0	0		0.0	900,320	3.8	45.0
0	0	0	0		0.0	1,371,000	5.7	100.0
0	0	0	0		0.0	23,891,894	100.0	2.2

付 表 4 の 2

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
財 産 区 管 理 会	1. 財 産 区 管 理 会 運 営 費	6,347,000	84.7	997,593	67.0	15.7
	2. 諸 支 出 費	547,000	7.3	490,333	33.0	89.6
	3. 予 備 費	600,000	8.0	0	0.0	0.0
	計	7,494,000	100.0	1,487,926	100.0	19.9
特別会計合計		29,937,128,728	41.4	28,469,838,601	41.7	95.1
総 計		72,334,036,621	100.0	68,317,813,321	100.0	94.4

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 逡次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0		0.0	5,349,407	89.1	84.3
0	0	0	0		0.0	56,667	0.9	10.4
0	0	0	0		0.0	600,000	10.0	100.0
0	0	0	0		0.0	6,006,074	100.0	80.1
32,192,684	546,116,325	0	578,309,009	31.7	1.9	888,981,118	40.5	3.0
32,192,684	1,655,985,276	134,514,000	1,822,691,960	100.0	2.5	2,193,531,340	100.0	3.0

付 表 5

一 般 会 計 歳 出

節別	区分	予算現額	支出済額	執行率 (%)	構成比率 (%)
1.	報酬	381,398,000	365,995,514	96.0	0.9
2.	給料	3,085,820,000	3,071,735,848	99.5	7.7
3.	職員手当等	1,802,644,000	1,764,539,320	97.9	4.4
4.	共済費	1,290,127,000	1,275,755,703	98.9	3.2
5.	災害補償費	2,560,000	1,790,187	69.9	0.0
7.	賃金	934,292,440	833,315,905	89.2	2.1
8.	報償費	207,310,282	185,913,293	89.7	0.5
9.	旅費	31,581,692	22,761,065	72.1	0.1
10.	交際費	2,310,000	1,386,000	60.0	0.0
11.	需用費	1,410,880,771	1,355,174,464	96.1	3.4
12.	役務費	170,790,675	143,312,789	83.9	0.4
13.	委託料	3,570,930,558	3,108,370,474	87.0	7.8
14.	使用料及び賃借料	311,571,204	280,293,026	90.0	0.7
15.	工事請負費	7,611,090,199	6,577,585,821	86.4	16.5
16.	原材料費	32,477,766	27,699,476	85.3	0.1
17.	公有財産購入費	369,888,116	340,069,207	91.9	0.9
18.	備品購入費	278,264,105	244,084,291	87.7	0.6
19.	負担金補助及び交付金	4,993,327,783	4,787,317,083	95.9	12.0
20.	扶助費	5,378,120,162	5,212,471,904	96.9	13.1
21.	貸付金	265,500,000	249,500,000	94.0	0.6
22.	補償補填及び賠償金	321,680,383	214,322,448	66.6	0.5
23.	償還金利子及び割引料	5,210,343,817	5,190,050,074	99.6	13.0
24.	投資及び出資金	0	0	-	0.0
25.	積立金	1,067,149,000	1,067,016,000	100.0	2.7
26.	寄附金	2,250,000	2,196,000	97.6	0.0
27.	公課費	5,782,100	4,933,632	85.3	0.0
28.	繰出金	3,650,447,592	3,520,385,196	96.4	8.8
30.	予備費	8,370,248	0	0.0	0.0
	計	42,396,907,893	39,847,974,720	94.0	100.0

款 別・節 別 集 計 表

(単位：円)

款		別		
1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費
107,462,000	62,063,341	28,999,186	0	0
28,982,628	643,930,931	779,125,649	166,236,003	0
46,760,968	353,678,656	409,678,683	81,186,946	0
66,305,843	278,495,479	327,868,158	59,233,758	0
0	1,790,187	0	0	0
426,000	45,406,075	520,153,183	22,881,898	0
14,206	57,022,633	56,348,157	1,361,680	480,000
6,883,772	4,863,100	1,305,130	398,446	0
360,490	935,030	0	0	0
767,320	120,029,217	240,820,184	374,207,882	0
71,731	45,566,184	26,572,029	11,020,766	0
2,380,266	274,588,625	246,658,616	1,016,386,317	15,072,375
125,720	141,987,712	13,977,870	2,467,796	0
0	732,946,878	45,095,137	337,060,381	0
0	1,166,009	2,409,598	185,274	0
0	0	0	0	0
124,733	39,487,794	10,929,224	3,073,928	0
7,110,792	404,510,913	2,631,405,758	630,120,288	625,135
0	0	5,129,816,866	37,117,260	0
0	0	0	0	65,000,000
0	0	0	100,000	0
0	112,937,609	1,568	611,000	0
0	0	0	0	0
0	1,059,885,000	6,403,000	93,000	0
0	0	0	0	0
43,200	503,500	308,000	830,532	0
0	0	2,586,384,779	128,138,417	0
0	0	0	0	0
267,819,669	4,381,794,873	13,064,260,775	2,872,711,572	81,177,510

付 表 5 の 1

一 般 会 計 歳 出

節別	区分	款		
		6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費
1. 報	酬	11,881,816	1,765,200	6,932,400
2. 給	料	194,832,600	79,356,360	261,944,776
3. 職 員 手 当 等		115,719,772	47,085,377	166,633,680
4. 共 濟 費		68,640,528	29,241,059	95,169,484
5. 災 害 補 償 費		0	0	0
7. 賃	金	5,881,986	11,499,583	11,542,805
8. 報 償 費		5,076,260	1,115,952	28,800
9. 旅	費	801,711	1,342,380	432,010
10. 交 際 費		0	0	0
11. 需 用 費		34,543,260	22,108,721	171,500,754
12. 役 務 費		9,450,315	3,073,915	11,377,576
13. 委 託 料		138,142,915	95,071,841	418,833,268
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		6,093,842	3,291,449	10,908,048
15. 工 事 請 負 費		228,219,607	15,551,941	1,436,509,683
16. 原 材 料 費		10,722,276	84,240	6,267,839
17. 公 有 財 産 購 入 費		0	0	320,656,567
18. 備 品 購 入 費		8,695,096	3,579,358	6,028,178
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		198,381,194	350,922,145	196,704,419
20. 扶 助 費		0	0	0
21. 貸 付 金		0	184,500,000	0
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	355,009	212,414,839
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		0	0	0
24. 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0
25. 積 立 金		2,000	617,000	0
26. 寄 附 金		0	0	2,196,000
27. 公 課 費		49,500	48,000	185,900
28. 繰 出 金		0	0	805,862,000
30. 予 備 費		0	0	0
計		1,037,134,678	850,609,530	4,142,129,026

款 別・節 別 集 計 表

(単位：円)

別					
9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	14. 予備費
35,797,474	111,094,097	0	0	0	0
524,664,901	392,662,000	0	0	0	0
343,282,999	200,512,239	0	0	0	0
178,446,378	172,355,016	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
3,476,737	212,047,638	0	0	0	0
54,507,996	12,957,609	0	0	0	0
4,245,160	2,489,356	0	0	0	0
0	90,480	0	0	0	0
56,138,601	333,768,664	1,289,861	0	0	0
12,487,935	23,692,338	0	0	0	0
47,004,370	853,575,241	656,640	0	0	0
3,800,253	69,191,624	28,448,712	0	0	0
2,261,741,048	1,373,066,470	147,394,676	0	0	0
1,101,907	160,460	5,601,873	0	0	0
0	19,412,640	0	0	0	0
112,588,919	59,539,061	38,000	0	0	0
156,316,771	211,219,668	0	0	0	0
0	45,537,778	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1,452,600	0	0	0	0	0
0	0	0	5,076,499,897	0	0
0	0	0	0	0	0
0	16,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
2,369,000	596,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
3,796,423,049	4,093,984,379	183,429,762	5,076,499,897	0	0

付 表 6

一般会計自主財源及び依存財源の状況

(単位：円・%)

財源別	年度	平成26年度		平成25年度		対前年度比	
	区分	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	14,806,919,134	35.4	14,938,618,492	36.6	△ 131,699,358	△ 0.9
	分担金及び負担金	728,230,587	1.8	733,616,776	1.8	△ 5,386,189	△ 0.7
	使用料及び手数料	663,457,680	1.6	703,474,662	1.7	△ 40,016,982	△ 5.7
	財産収入	83,927,502	0.2	49,663,617	0.1	34,263,885	69.0
	寄附金	56,951,634	0.1	53,672,156	0.1	3,279,478	6.1
	繰入金	795,502,983	1.9	479,530,074	1.2	315,972,909	65.9
	繰越金	1,808,592,222	4.3	1,358,755,438	3.3	449,836,784	33.1
	諸収入	665,960,081	1.6	679,746,320	1.7	△ 13,786,239	△ 2.0
	計	19,609,541,823	46.9	18,997,077,535	46.5	612,464,288	3.2
依存財源	地方譲与税	330,589,004	0.8	341,843,669	0.9	△ 11,254,665	△ 3.3
	利子割交付金	36,927,000	0.1	41,033,000	0.1	△ 4,106,000	△ 10.0
	配当割交付金	83,621,000	0.2	44,921,000	0.1	38,700,000	86.2
	株式等譲渡所得割交付金	54,861,000	0.1	71,184,000	0.2	△ 16,323,000	△ 22.9
	地方消費税交付金	1,015,316,000	2.4	847,186,000	2.1	168,130,000	19.8
	ゴルフ場利用税交付金	15,406,720	0.0	15,602,720	0.0	△ 196,000	△ 1.3
	自動車取得税交付金	35,856,000	0.1	70,294,000	0.2	△ 34,438,000	△ 49.0
	地方特例交付金	47,587,000	0.1	50,918,000	0.1	△ 3,331,000	△ 6.5
	地方交付税	6,323,802,000	15.1	6,409,631,000	15.7	△ 85,829,000	△ 1.3
	交通安全対策特別交付金	12,812,000	0.0	14,353,000	0.0	△ 1,541,000	△ 10.7
	国庫支出金	4,574,420,005	11.0	4,209,354,946	10.3	365,065,059	8.7
	県支出金	2,197,379,980	5.3	2,205,669,179	5.4	△ 8,289,199	△ 0.4
	市 債	7,487,400,000	17.9	7,516,000,000	18.4	△ 28,600,000	△ 0.4
計	22,215,977,709	53.1	21,837,990,514	53.5	377,987,195	1.7	
合 計	41,825,519,532	100.0	40,835,068,049	100.0	990,451,483	2.4	

付 表 7

一般会計歳出性質別決算の状況

(単位：千円・%)

経費別 性質別	年度 歳出	平成26年度		平成25年度		前 年 度 対 比		
		金 額 (A)	構成比 率(B)	金 額 (C)	構成比 率(D)	金 額 (A)-(C)	構成比率 (B)-(D)	増減率 ((A)-(C))/(C)
消費的経費	人 件 費	6,766,328	17.0	6,597,297	16.9	169,031	0.1	2.6
	物 件 費	4,459,304	11.2	4,302,664	11.0	156,640	0.2	3.6
	維 持 補 修 費	270,022	0.7	255,465	0.7	14,557	0.0	5.7
	扶 助 費	6,850,058	17.2	6,387,618	16.4	462,440	0.8	7.2
	補 助 費 等	1,704,038	4.3	1,689,195	4.3	14,843	0.0	0.9
	計	20,049,750	50.4	19,232,239	49.3	817,511	1.1	4.3
投資的経費	普通建設事業費	8,704,257	21.8	7,045,736	18.1	1,658,521	3.7	23.5
	災害復旧事業費	183,430	0.5	107,827	0.3	75,603	0.2	70.1
	計	8,887,687	22.3	7,153,563	18.4	1,734,124	3.9	24.2
その他の経費	公 債 費	5,076,500	12.7	5,157,782	13.2	△ 81,282	△ 0.5	△ 1.6
	投資及び出資金・貸付金	249,500	0.6	249,500	0.6	0	0.0	0.0
	繰 出 金	4,517,522	11.3	4,191,695	10.7	325,827	0.6	7.8
	積 立 金	1,067,016	2.7	3,041,697	7.8	△ 1,974,681	△ 5.1	△ 64.9
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	10,910,538	27.3	12,640,674	32.3	△ 1,730,136	△ 5.0	△ 13.7
合 計	39,847,975	100.0	39,026,476	100.0	821,499	0.0	2.1	

四国中央市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

四国中央市土地開発基金
土居町入学準備金貸付基金

第2 審査の期間

平成27年7月2日から平成27年9月11日まで

第3 審査の方法

各基金の運用状況を関係諸帳簿及び証拠書類について、照合調査を行い、あわせて計数の正確性、執行の適否等について審査を行った。

第4 審査の結果

各基金ともそれぞれ設置の目的にしたがって適正に運用されており、計数はいずれも正確であることが認められた。

第5 審査の概要

1. 四国中央市土地開発基金

運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現金	137,415,624	0	137,415,624
土地	62,584,376	0	62,584,376
合計	200,000,000	0	200,000,000

- ・ 基金運用益 61,139 円は、一般会計へ繰り出している。

2. 土居町入学準備金貸付基金

運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度中償還額	決算年度末現在高
貸付金	0	0	0	0
現金	500,000	△500,000	0	0
合計	500,000	△500,000	0	0

- ・ 基金運用益 26 円は、一般会計へ繰り出している。
- ・ 基金残高 500,000 円は、一般会計へ繰り出しの上、基金を廃止した。